

出入国在留管理庁「外国人材受入支援体制の強化事業」

事業報告書 ～ 概要版 ～

2021年3月31日

目次

■ 1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究	3
• 1.1. 特定技能外国人受入れ機関向けアンケート調査	3
• 1.2. 特定技能外国人本人向けアンケート調査	7
• 1.3. 登録支援機関向けアンケート調査	10
• 1.4. 特定技能外国人受入れ機関等向けヒアリング調査	11
• 1.5. 有識者ヒアリング調査	12
• 1.6. 新型コロナウイルス感染症等の影響調査	13
• 1.7. 海外事例調査	14
• 1.8. 送出し候補国向けアンケート調査	15
• 1.9. 人材マッチングのアクションリサーチ	16
• 1.10. 「特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究」から得られた示唆	17
■ 2. コールセンター(外国人向け・企業等向け相談窓口)の運営	18
• 2.1. 外国人向け相談窓口の運営実施概要	18
• 2.2. 企業向け相談窓口の運営実施概要	19
• 2.3. 「コールセンターの運営」から得られた示唆	20
■ 3. 説明会の開催	21
• 3.1. 一巡目説明会について	21
• 3.4. 二巡目説明会について	24
• 3.10. 「説明会の開催」から得られた示唆(今後に向けて)	30
■ 4. マッチングイベントの企画・開催	31
• 4.1. 一巡目マッチングイベントについて	31
• 4.10. 二巡目マッチングイベントについて	40
• 4.18. マッチングイベント参加企業による一巡目から二巡目の改善効果	48
• 4.19. 「マッチングイベントの企画・開催」から得られた示唆(今後に向けて)	50
■ 5. ポータルサイト及び説明資料の作成	51
• 5.1. ポータルサイトの作成・運用 実施概要	51
• 5.2. ポータルサイトのアクセス状況	52
• 5.3. 広報用コンテンツの作成、普及 実施概要	54
• 5.4. 広報用コンテンツの作成、普及活動	55
• 5.5. 「ポータルサイト及び説明資料の作成」から得られた示唆	56

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.1. 特定技能外国人受入れ機関向けアンケート調査(1/4) 実施概要と回答者属性

- 本事業では、特定技能外国人の受入れ機関を対象にアンケート調査を行い、1,270件の有効回答を得た(有効回答率41.2%)。
- 回答のあった受入れ機関は、従業員数30人以下、資本金1千万円以下の企業が多い。

実施概要

- 調査対象: 特定技能外国人の受入れ機関(法人)全数(3,081機関: 令和2年9月23日時点)(有効回答数: 1,270件、有効回答率41.2%)
- 調査方法: 郵送配付・郵送回収。

調査結果 回答のあった受入れ機関の概要

- 従業員数は「30人以下」、資本金は「1千万円以下」の受入れ機関が多い。
- 業種は「製造業」「農業」の順に割合が高い。

主な調査項目

① 受入れ機関(法人)の概要

- 従業員数、売上高、資本金、業種
- 直近3年間の実績、今後3年間の見通し

② 特定技能外国人の受入れ状況

- 雇用している外国人の人数
- 特定技能外国人の分野、目的、平均的な日本語レベル、受入れルート
- 技能実習2号から特定技能3号ではなく、特定技能1号として受け入れた理由
- 技能実習2号から特定技能1号ではなく、技能実習3号へ移行した理由
- 外国人従業員の受入れ時の賃金を決める際に、参考にした日本人の職位
- 賃金の決定にあたり考慮している項目
- 特定技能外国人の育成・定着のため、行っている取組み
- 特定技能外国人の受入れによる効果、満足度
- 特定技能外国人が在留期間終了となった後の希望

③ 登録支援機関の利用状況

- 登録支援機関の利用の有無
- 登録支援機関と監理団体の関係
- 登録支援機関を利用している理由
- 委託形態、支援の利用額、料金体系、支援内容、評価
- 登録支援機関を利用していない理由、外部からの支援があればよいと思うこと

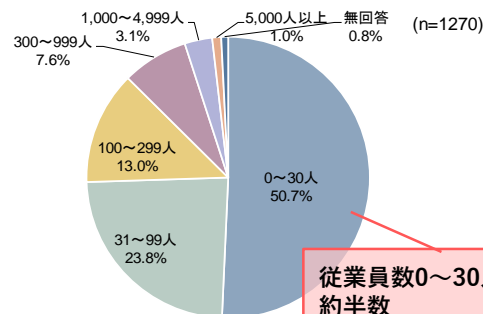
④ 特定技能外国人の今後の受入れと課題

- 特定技能外国人の今後の採用予定
- 特定技能外国人の受入れについての課題

⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響

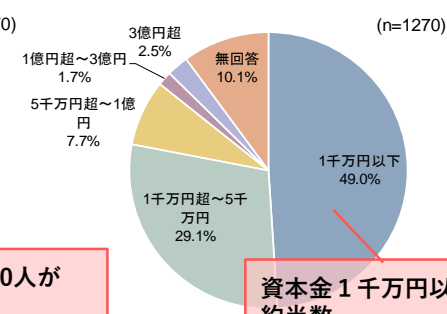
- 外国人従業員の採用の状況
- 新型コロナウイルス感染症の影響で起きたこと
- 外国人従業員に対して行った取組み・支援
- 技能実習生における特定活動への在留資格変更を行う特例措置利用の有無
- その他、特定技能制度に係る要望等

Q2(1) 従業員数



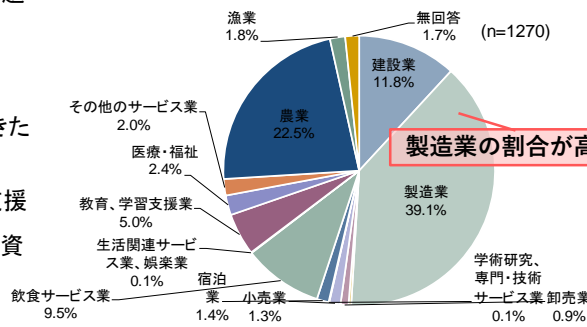
従業員数0~30人が約半数

Q2(3) 資本金



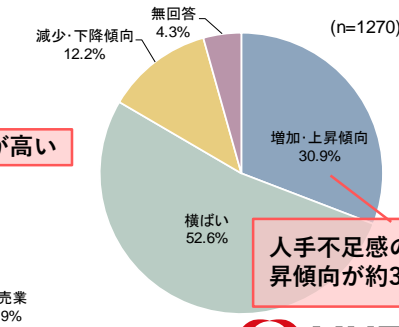
資本金1千万円以下が約半数

Q2(4) 業種



製造業の割合が高い

Q4(4) 直近3年間の人手不足感



人手不足感の増加・上昇傾向が約3割

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.1. 特定技能外国人受入れ機関向けアンケート調査(2/4) 特定技能外国人の受入れ状況

- 受け入れている特定技能外国人の分野は、農業、飲食料品製造業の割合が高い。
- 自社の技能実習2号あるいは3号修了者からの採用が多く、技能実習から特定技能への移行にあたり、待遇や処遇の向上がみられる。
- 特定技能外国人の受入れについて、受入れ機関の満足度は高い。

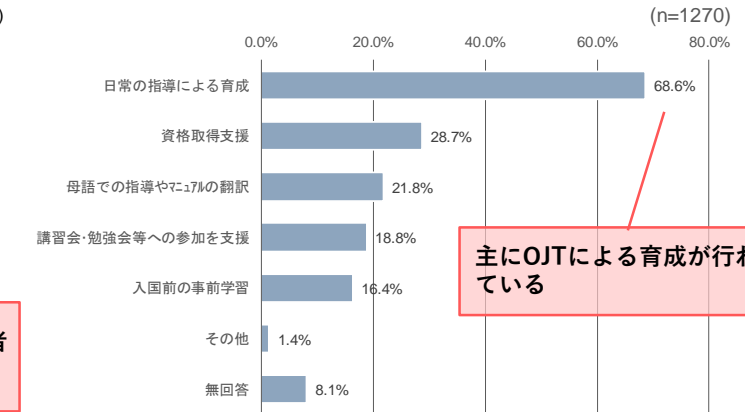
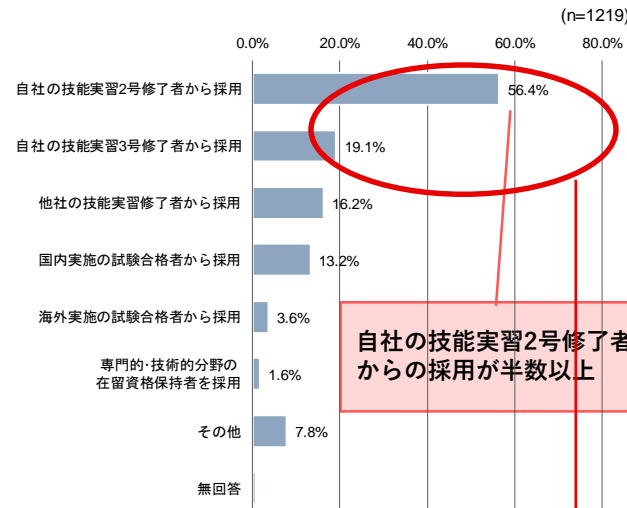
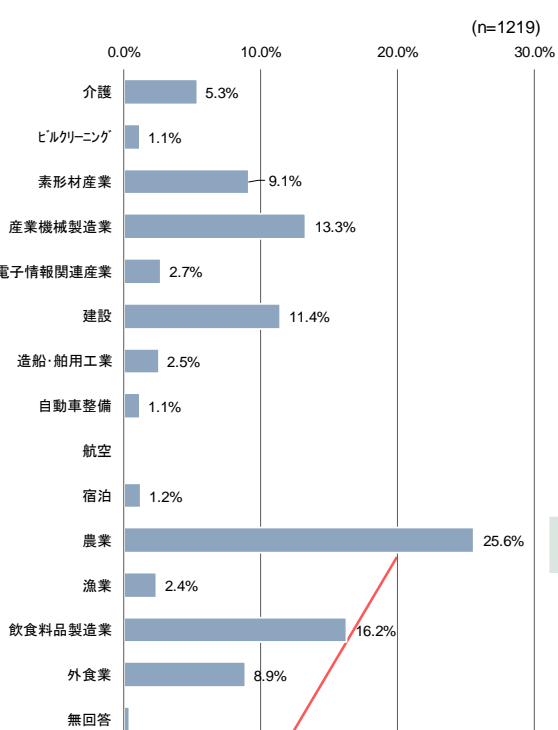
特定技能外国人の受入れ状況

育成・定着のための取組み

Q5 受け入れている分野

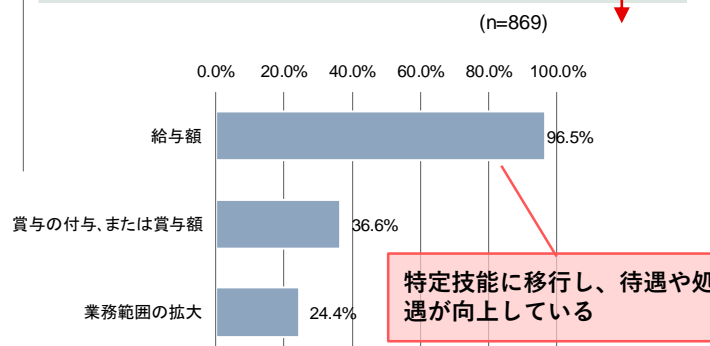
Q8 受入れルート

Q13 技能形成に向けた取組み



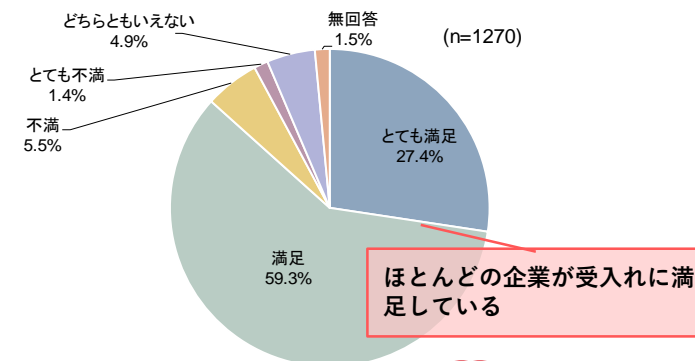
主にOJTによる育成が行われている

Q8-1 移行にあたっての待遇や処遇変更(上位3位)



特定技能に移行し、待遇や処遇が向上している

Q15 満足度



ほとんどの企業が受入れに満足している

農業、飲食料品製造業で受け入れている企業が多い。

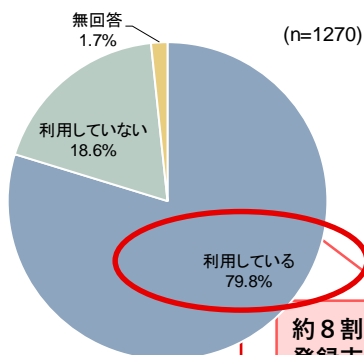
1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.1. 特定技能外国人受入れ機関向けアンケート調査(3/4) 登録支援機関の利用状況

- 約8割の受入れ機関が登録支援機関を利用している。支援内容には概ね満足している様子であるが、料金が高いという声もみられる。
- 委託している支援内容は、受入れ時は「在留資格取得支援」や「支援計画書作成支援」の割合が高い。受入れ後は「定期的な面談・行政機関への通報」や「相談・苦情への対応」の割合が高く、「転職支援」の割合は比較的低い。

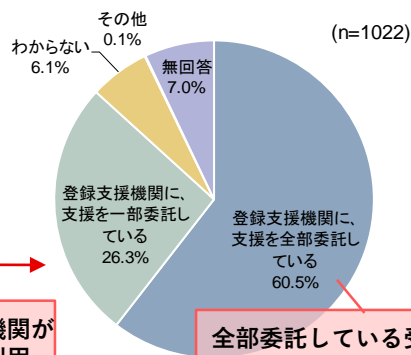
登録支援機関の利用状況

Q17 利用の有無



約8割の受入れ機関が登録支援機関を利用

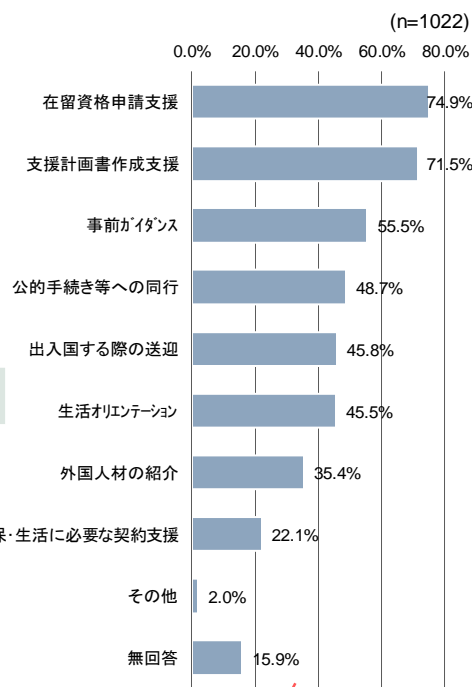
Q17-1 委託形態



全部委託している受入れ機関が約6割

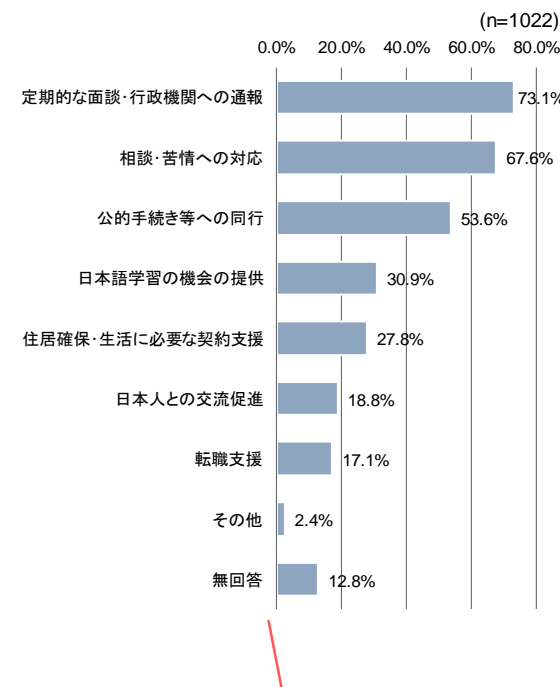
登録支援機関に委託している支援内容

Q17-1 受入時



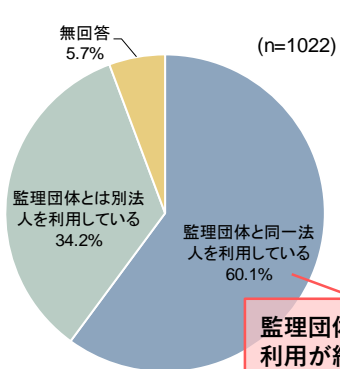
受入時の委託内容は在留資格申請、支援計画書作成など

Q17-1 毎月(受入れ後)



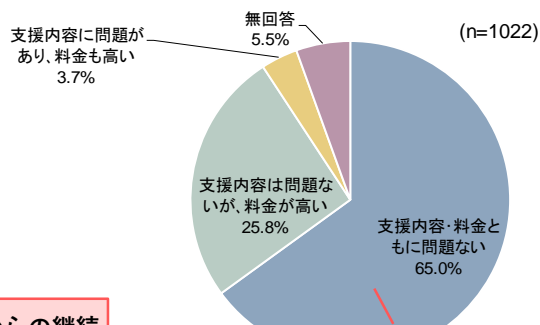
受入れ後の月々の委託内容は定期的な面談など。転職支援は比較的低い

Q17-1 監理団体との関係



監理団体からの継続利用が約6割

Q17-1 登録支援機関への評価



支援内容には概ね満足しているが料金が高いという声もみられる

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.1. 特定技能外国人受入れ機関向けアンケート調査(4/4) 今後の採用予定、課題等

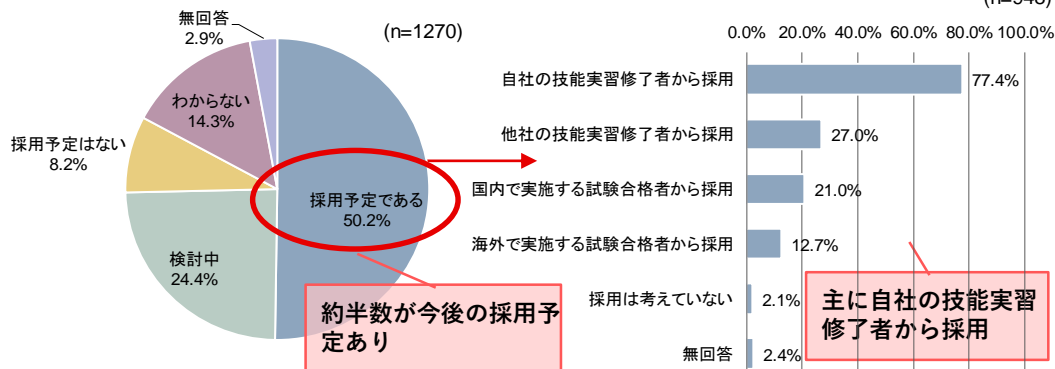
- 約半数の受入れ機関が今後も特定技能外国人を採用する予定であり、自社の技能実習修了者から採用予定の受入れ機関が多い。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全部あるいは一部の採用を見合わせた受入れ機関もあるが、当初の予定どおり採用を進行している受入れ機関が4割程度みられ、その割合は外国人従業員全体より特定技能外国人のほうが高めであった。
- 特定技能外国人の受入れについての課題は、特定技能1号の在留可能期間の上限が5年であることなど。

今後の採用予定

Q18 特定技能外国人採用予定の有無

Q17-1 採用ルート

(n=948)

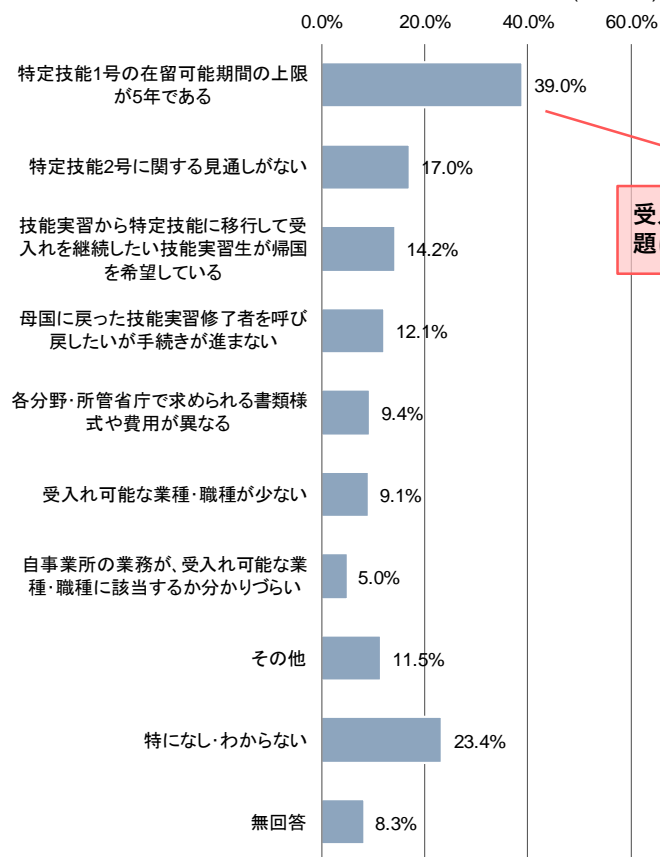


約半数が今後の採用予定あり

今後の課題

Q19 特定技能外国人の受入れについての課題

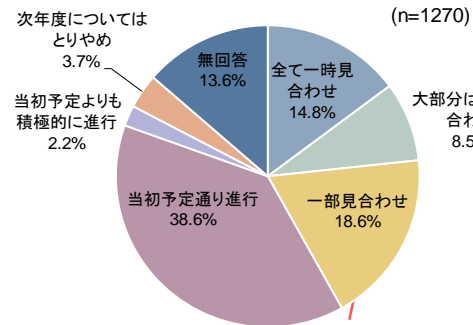
(n=1270)



受入れ機関が感じている課題は在留可能期間の上限

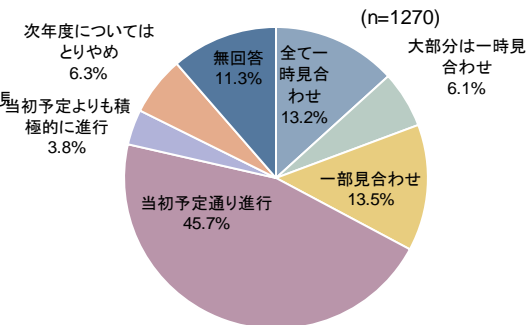
Q20 新型コロナウイルス感染症が採用に与えた影響

外国人従業員全体



当初予定通りと見合わせがそれぞれ約4割

特定技能外国人



特定技能は当初予定通りの割合が高め

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.2. 特定技能外国人本人向けアンケート調査(1/3) 実施概要と回答者属性

- 本事業では、受入れ機関(法人)で就労している特定技能外国人を対象にアンケート調査を行い、有効回答数682件から知見を得た。
- 回答者の属性としては、国籍はベトナム人、最終学歴は高等学校卒が最も多い。就業経験としては3年以上、技能実習経験を経ている回答者が多い。

実施概要

- 調査対象: 受入れ機関(法人)で就労している特定技能外国人全数(令和2年10月1日現在)に配布(有効回答数: 682件)
- 調査方法: 郵送配付・Web回収。

調査結果 回答者の属性

- 属性においては、出身国はベトナムが最多であり、最終学歴は高等学校卒が最も多い。
- 滞在・就労年数は3年～4年弱であり、技能実習経験を経て採用されているものが多い。

主な調査項目

① 属性

- 性別、出身国・地域、居住地、年齢、学歴
- 日本での滞在年数/現在の職場での就労年数
- 日本語能力、日本語学習の方法・課題
- 技能実習の経験

② 現在の仕事の状況

- 業種、職種
- 役職の有無
- 1か月あたりの給料
- 最近1か月の勤務日数・勤務時間・残業時間
- 現在の会社で満足していること、不満なこと
- これまで受けてきた支援の満足度

③ 今後の就労に関する希望

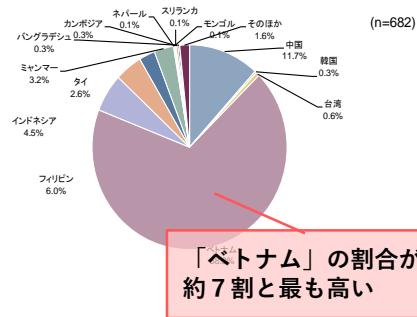
- 今後も日本で働き続けたいか
- 職場、給料についての希望
- 家族との生活についての希望
- どのように仕事に関する情報を集めているか
- 日本で働く上で一番大事なこと

④ 新型コロナウイルス感染症によって変わったこと

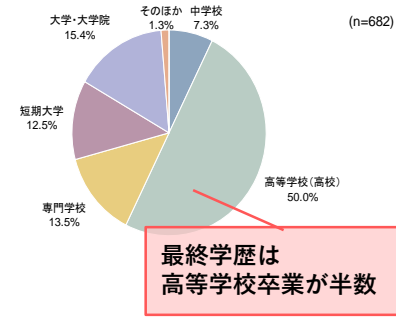
- 新型コロナウイルス感染症の影響で困ったこと
- 会社の新型コロナウイルス感染症に関わる支援の満足度
- 今後期待する支援
- 特定技能制度に関する意見やあればよいと思う支援等

回答者の主な属性

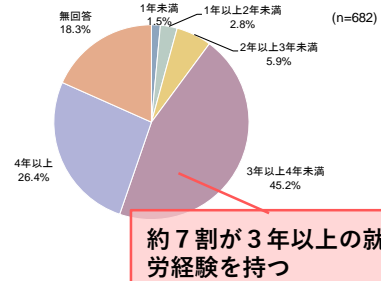
Q2 出身国・地域



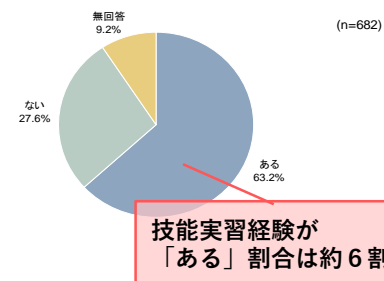
Q7 最終学歴



Q6 就労期間(単位:年)



Q12 日本での技能実習生経験の有無



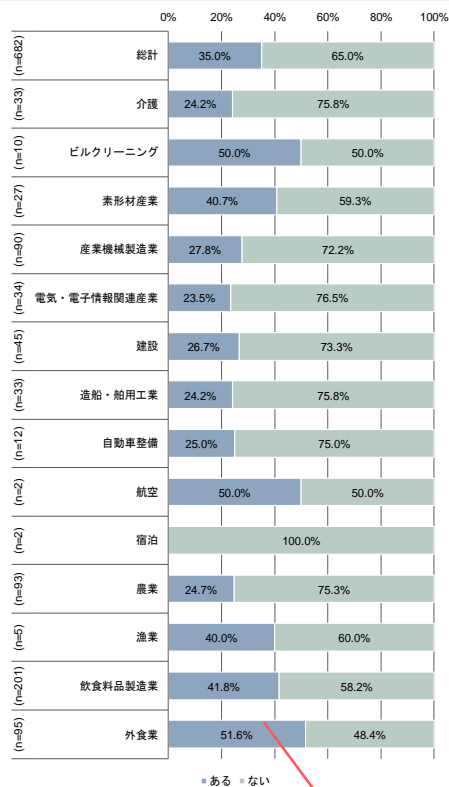
1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.2. 特定技能外国人本人向けアンケート調査(2/3) 現在の仕事の状況

- 現在の仕事の状況では、役職経験がない回答者が多く、給与額は「150,000～199,999円」が最も多いが、役職経験については飲食料品製造業、外食業において比較的多く、給与額においては産業機械製造業などが比較的高い。
- 仕事での満足な点としては、会社の業務内容、立地、人間関係などで満足な点を感じる一方、給与においては満足、不満足の意見が分かれる。

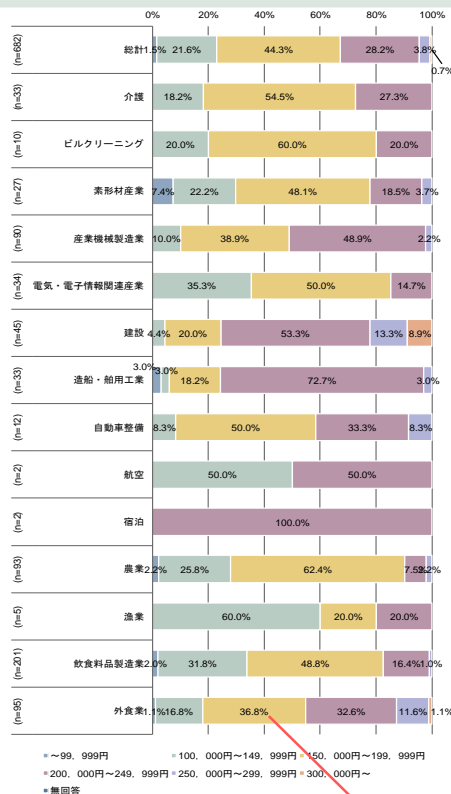
現在の仕事の状況(就業状況)

Q17×Q18 業種別に見た役職経験の特徴



飲食料品製造業、外食業の役職経験者が多い。

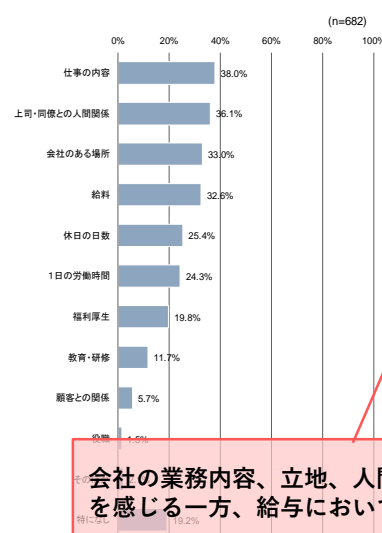
Q17×Q19 業種別に見た給与額の特徴



産業機械製造業、建設業、造船・船用工業、自動車整備業において、比較的高い給与水準である

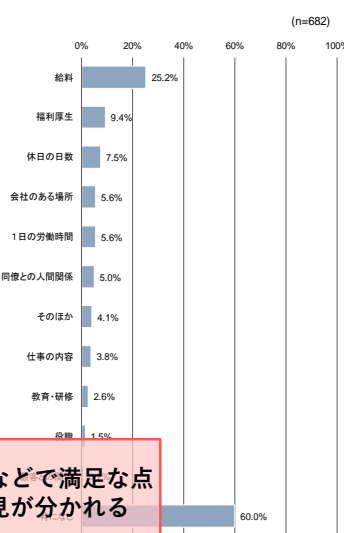
現在の仕事の状況(満足な点・不満な点)

Q21 会社での満足な点

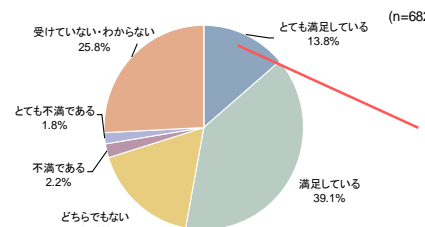


会社の業務内容、立地、人間関係などで満足な点を感じる一方、給与においては意見が分かれる

Q22 会社での不満な点



Q23 支援の満足度(仕事を変える(転職)時の会社のサポート)



調査内にて聞き取った10の支援項目において、ほぼすべて、「満足している」の割合が最も高い。「転職時の会社のサポート」は「受けていない・わからない」の割合が比較的高い

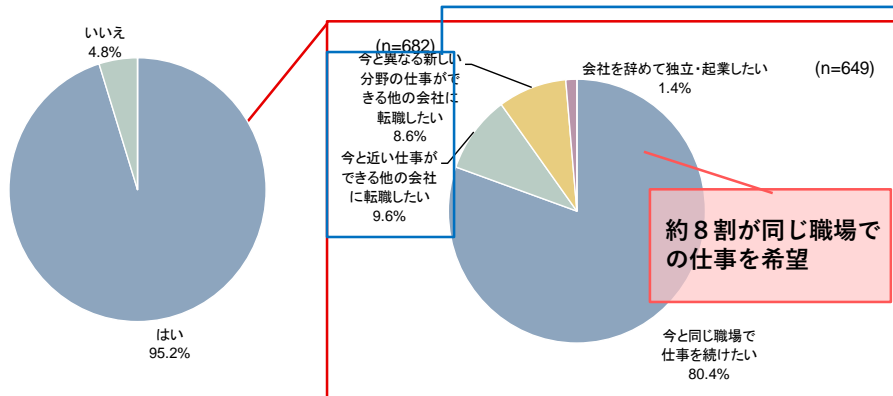
1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.2. 特定技能外国人本人向けアンケート調査(3/3) 今後の就労に関する希望

- 今後の日本での就労希望は9割以上と高く、その中でも8割が今と同じ仕事での継続を希望している。
- 転職希望者の希望理由はより良い給与や交通アクセス、人間関係などの環境を重視する意見が多く見られる。
- 新型コロナウイルス感染症で困ったことは、帰国できないこと、働く時間や給料が減ったこと。

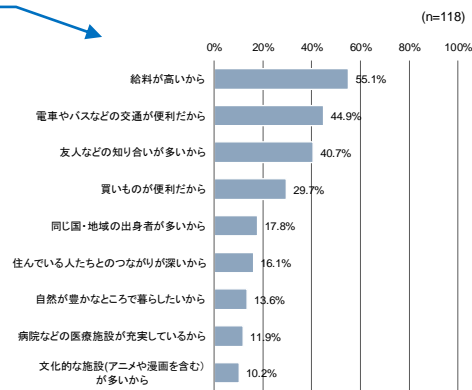
今後の日本での就労希望、仕事・生活での希望

Q24 Q24-1今後の日本での就労希望について

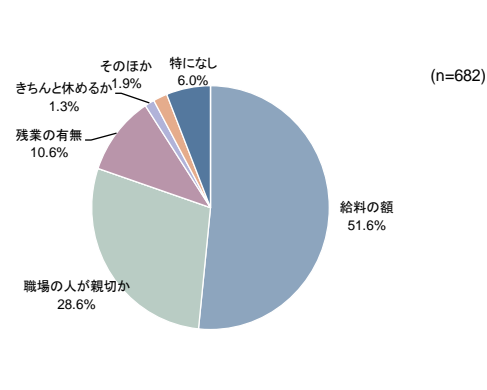


転職希望理由 日本で働く上で重要なこと

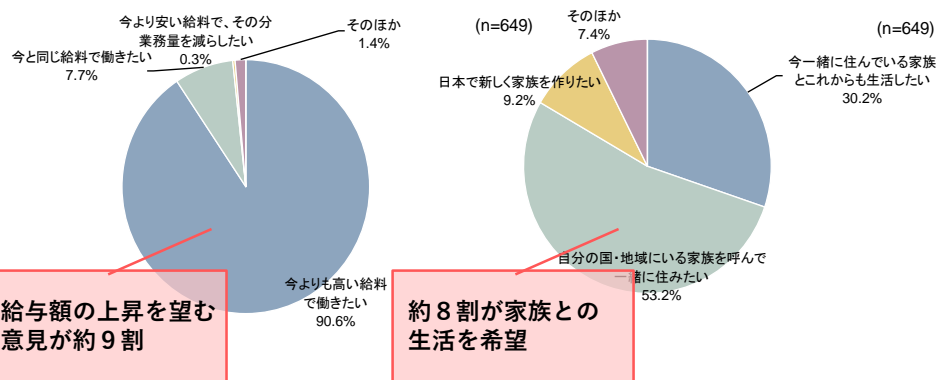
Q24-1-3 転職希望理由



Q26 日本で働く上で重要なこと

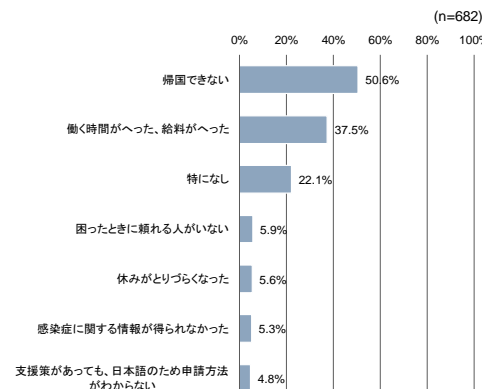


Q24-2 Q24-3 仕事・生活での希望

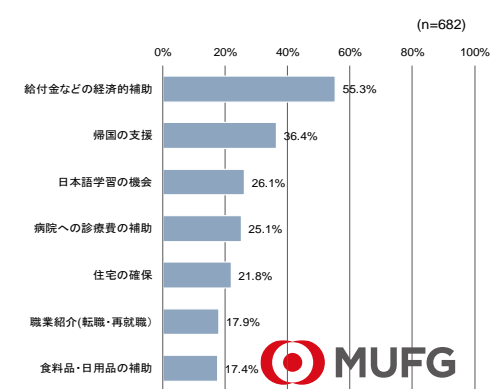


新型コロナウイルス感染症の影響

Q27 困ったこと



Q29 必要な支援



1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.3. 登録支援機関向けアンケート調査

■ 直近のコロナ禍を含む課題解決と将来の円滑な特定技能外国人材の受入れを目指すために、登録支援機関を対象としたアンケート調査を実施した。

実施概要	調査結果
調査対象	登録支援機関の概要
<ul style="list-style-type: none">登録支援機関登録簿に掲載されている機関(5,141機関:令和2年10月2日時点)	<ul style="list-style-type: none">団体属性について、「事業協同組合」の割合が最も高く41.6%となっている。本社所在地について、「関東(37.7%)」、「中部(20.9%)」、「関西(14.2%)」が多くなっている。団体従業員数は平均84人である。登録支援機関業務以外の外国人材関連の業務として、「外国人技能実習制度における監理団体業務(47.3%)」、「外国人材の派遣やあっせんに関する業務(30.1%)」、「外国人材の育成や教育に係る業務(23.5%)」が多くなっている。
調査方法	特定技能制度関連の業務状況
<ul style="list-style-type: none">郵送配付・郵送回収	<ul style="list-style-type: none">法令に定める支援内容を全て行っている登録支援機関の割合が65.7%である。法令に定める支援内容以外に行っている特定技能の業務について、「在留資格申請支援」の割合が最も高く82.3%となっている。受入時の報酬額は1人あたり平均が119,121円である。月々の報酬額は1人あたり平均が24,237円である。その他の報酬体系としては、「実費請求(交通費等)」、「人材紹介手数料」や「時間給ベースの報酬」などが挙げられている。特定技能関連支援に係る報酬水準の設定方法として、「自社独自の基準で設定」の割合が最も高く31.8%となっている。特定技能制度の課題において、「制度周知が不十分(34.5%)」、「業種ごとの運用状況の違いが大きい(33.8%)」、「諸手続に関する情報が少ない(31.3%)」が多くなっている。
調査項目	新型コロナウイルス感染症の影響
<ul style="list-style-type: none">登録支援機関の概要特定技能制度関連の業務状況新型コロナウイルス感染症の影響その他、特定技能制度に係る要望等	<ul style="list-style-type: none">66.4%の登録支援機関がコロナから何らかの影響を受けている。
回収結果	その他、特定技能制度に係る要望等
<ul style="list-style-type: none">発送数:5,141件(機関)宛先不明による返送:7件有効回答数:1,710件(有効回答率33.3%)	<ul style="list-style-type: none">「書類や手続の簡素化」、「規制緩和」や「試験の早期実施や実施回数の増加等」などに関する要望が多くなっている。

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.4. 特定技能外国人受入れ機関等向けヒアリング調査

■ 事例集作成に向けた取組内容の把握、特定技能受入れ実態及び制度の見直しに向けた課題把握のために、受入れ機関等向けヒアリングを行った。

実施概要	調査結果
調査対象	特定技能における課題、改善点把握
<ul style="list-style-type: none">アンケート調査結果からの抽出、有識者ヒアリングからの紹介 等	<ul style="list-style-type: none">満足な点は、長く働ける、制限が技能実習生ほどなく日本人と同等に幅広い業務で働ける、帰国が不要、アルバイトのステップアップとなる等。
調査方法 <ul style="list-style-type: none">TV会議システム、電話等 での聞き取り	<ul style="list-style-type: none">不満な点は、書類の提出頻度が高い(年4回)、書類手続きが煩雑・時間がかかる、協議会会費の高さ、日本人職員数を超えてはいけない(建設)等。
調査項目 <ul style="list-style-type: none">特定技能の実態調査、先進事例の収集・整理(特定技能外国人受入れ状況、受入れにおける取組み、満足度、今後の受入れ意向)特定技能における課題、改善点把握新型コロナウイルス感染症の影響	<ul style="list-style-type: none">必要な情報や支援は、海外試験の調整進捗、登録支援機関選定のための情報、高度な通訳の紹介、マッチング、リクルートサイト、正確でわかりやすい情報提供等。課題・改善点は、長期雇用と本人の家族呼び寄せのニーズから、特定技能2号の分野追加希望が多かった。他に、建設業での協議会費の高さ、技能実習2号からの移行における手続きの簡略化、申請手続き時間の短縮、年4回の申請の簡略化、申請のデジタル化、転職・首都圏への流出の懸念等。
実施結果 <ul style="list-style-type: none">受入れ機関 30社 登録支援機関 6社	<ul style="list-style-type: none">登録支援機関の評価として、利用せず自社で支援を行う企業においては、登録支援機関への月々のコストの発生を懸念している。自社で登録支援機関になる場合もある。また、自社対応においても、行政手続きのみ依頼するケースもみられる。
調査結果	<ul style="list-style-type: none">登録支援機関を利用している企業においては、費用面は技能実習と同水準のケース、技能実習より安いケース等が様々。評価として、コストが高いと感じて今後は自社対応や登録支援機関になることを考えている企業、丁寧な支援に満足している企業等様々。
特定技能の実態調査、先進事例の収集・整理 <ul style="list-style-type: none">22社から事例集への協力が得られた。丁寧な支援等が行われている。(事例集参照)受入れ経緯として、自社の技能実習からの移行が多く、本人からの希望や、事業主からの打診等により移行を決めている。自社の留学生アルバイトからの移行が航空と飲食でみられ、試験合格者の採用が介護、宿泊、飲食でみられた。試験合格者は、知合いの紹介、本人からの問合せ、人材斡旋会社の紹介等で受入れている。受入れ効果として、人手不足はもとより、技能実習生からの移行等での経験人材や優秀な人材の確保等がある。また、技能実習制度も含め、若い世代の雇用による現場の活性化、人材確保に伴う事業規模の拡大等もきかれた。	<ul style="list-style-type: none">技能実習から特定技能へは、3号ではなく2号からの移行を希望している企業が多い。理由は、3号は条件面で簡単ではないこと、本人が特定技能を希望することである。3号に移行したケースは、特定技能への移行に時間がかかることを懸念したものである。 新型コロナウイルス感染症の影響 <ul style="list-style-type: none">帰国困難者の特定活動での雇用継続の対応がみられた。雇用継続が困難となった技能実習生の受入れ(同職種)等も一部みられた。母国で看護の資格を持つ人材が特例措置で他職種から介護分野の特定活動に移行した事例がみられた。

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.5. 有識者ヒアリング調査

■ 今後の特定技能制度見直しに向けた論点に関する意見収集、整理等を目的として、当該領域に精通する有識者に対してヒアリング調査を行った。

実施概要

実施目的

- 今後の特定技能制度見直しに向けた論点に関する意見収集、整理
- 特定技能を含む外国人労働者受入れの実態・事例、生じている課題、今後の展望等の把握
- 新型コロナウイルス感染症の外国人労働者への雇用・生活への影響、今後の展望等の把握 など

調査対象者

- 明石純一 筑波大学人文社会系 准教授
- 丹野清人 東京都立大学都市教養学部人文・社会系 社会学コース 教授
- 是川夕 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長
- 杉崎友則 日本商工会議所 産業政策第二部 副部長 労働担当課長

調査項目

- 特定技能1号の利用促進・誘導に向けて
 - 技能実習3号との比較、受入れ促進に向けた課題、今後の見直し案
- 大都市圏集中回避について
 - 現状認識(分野別・地域別の違い)、今後の見込み、諸外国を含む取組事例
- 経済危機時の在留外国人・企業への影響・在留外国人自身の動き
 - 過去の事例(リーマンショック等)、諸外国の事例・動向
- コロナ禍の影響
 - コロナ禍による外国人本人・企業への影響と今後の見込み
- 登録支援機関の実態、適正化を維持・促進するための方策
 - 支援の状況・直面している課題、優良機関の見える化策
- その他
 - 試験受験者の裾野拡大、マッチング促進策、送出国側の状況等

調査結果

特定技能1号の利用促進・誘導に向けて

- 現在は経路依存性が働き技能実習3号が選ばれているものの、手続き等が定着しだせば、一気に増加するのではないか、という展望が聞かれた。
- 1号特定技能外国人への支援計画で実施が必須となる10項目については、技能実習ルートと、試験ルートで運用を変更する必要性が指摘・提案された。
- 自社の技能実習修了者からの在留資格変更時に限り、申請手続きを簡略化する、自社での技能実習修了生/他社での技能実習修了生/試験合格者それぞれで義務的支援項目の濃淡をつける(必須項目・任意項目の設定)等の対応が考えられる。

海外現地の取組(マッチングの促進、海外試験関係)

- 海外現地に国の出先機関があると、日本の地方中小企業とのマッチングはしやすくなると思う。
- 送出国にとっても分かりやすい制度にすることが大事である。二国間協定を結んでいる国にはセンターを設置し、アタッチメントとして対応できる人を配置する等、一元的な体制を作るべきである。

登録支援機関の在り方

- 業界団体を作り、そこにノウハウを蓄積し、業界として基準認証やクオリティコントロールをした方がよい。専門性がある団体ではあるので、自主的な組織があるとよい。
- 登録支援機関が、支援している企業と利益相反となっているところは、技能実習制度と変わらない点であり、制度が想定するような登録支援機関の機能が発揮できるのか疑問である。
- 優良機関の見える化は必要だと思う。観点としては、1)費用、2)支援の能力と質(支援の頻度など)、3)支援体制、等が考えられる。登録支援機関の団体属性や活動指標が見える化しないことには、外国人材の支援を安心して任せられないすぐには難しいかもしれないが、登録時に厳しく審査を行う制度や、登録支援機関のパフォーマンスをみた認証制度やランク付けのようなものが導入できれば望ましい。

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.6. 新型コロナウイルス感染症等の影響調査

- 今般の新型コロナウイルス感染症の影響及び今後の展望を把握するため、文献調査、ヒアリング調査を行った。

実施概要

実施目的

- 今般の新型コロナウイルス感染症の影響について、現状を把握し、今後の展望を得るため
- 過去の類似事例の調査を通して、今般の新型コロナウイルス感染症の影響や対応について示唆を得る。

調査内容① 過去の事例からの学び

- 2008年に発生した、リーマンショックに伴う我が国国内における在留外国人への対応、支援の動き、その後の影響等について、文献調査、ヒアリング調査を行った。

調査内容② 新型コロナウイルス感染症の影響について現時点での分析・示唆

- 新型コロナウイルス感染症の影響について、主に海外文献を中心とした文献調査、有識者等へのヒアリング調査を行った。

調査結果

調査内容① 過去の事例からの学び－文献調査・有識者ヒアリングより

- 食品関係などそれほど景気の影響を受けなかった業種でのアルバイトの紹介が進むなど、集住団地を基盤にしたブラジル人コミュニティが機能することで、就業の継続が可能となっている層が一部では存在（松宮2010）。
- ハローワークと浜松市国際交流協会が連携して、再就職支援を実施。介護施設等への就労に結びつけることができた。労働力が不足する他のセクターへの労働移動を促進するための動きとして示唆的（竹ノ下2012）。
- 女性、高齢者、20代以下の若年層が、帰国した確率が有意に高かった。これらの傾向は、これまでの世界各国の帰国移民研究事例とも整合的。日本語レベルが低い者ほど、滞在期間が短い者（5年未満）ほど、早期帰国しやすい相関関係が認められている（橋本2020）
- 失業者や帰国困難者等への公的な支援については、は、リーマンショック時に比べて手厚くなっていると思う。リーマンショックと比べると、外国人の雇用も含め、雇用は比較的保たれている。今回のコロナ禍の様子をみていて、リーマンショックの経験が生きているといえる。（有識者ヒアリング）

調査内容② 新型コロナウイルス感染症の影響について－有識者ヒアリングより

- 特定技能受入れの14分野それぞれごとに状況をきちんと見た方が良い。
- 日本商工会議所が継続して毎年実施しているアンケート調査の経年変化をみると、コロナ禍前後で外国人材受入れへの関心はほとんど変化がみられず、高い関心が維持されている状況といえる。
- 製造業は特にそうだが、外国人労働者の就労場所は典型的な3密であり、3密の環境で働いている外国人ほど、日本語ができない傾向がある。一人感染者が発生するとたちまちクラスターになってしまう事態が起きている。働かせている企業に対しても含め、いかにコロナの情報を伝えていくかが重要になる。
- 特に欧米がコロナの強い影響を受けている中、送出国側の外国人が働く国を選ぶ際に、アジア志向が強まるかどうかは、相応の制度設計が求められる。検疫体制をセットにして、どのように受入れのビジネストラックを作るかが重要になる。

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.7. 海外事例調査

■ 諸外国における大都市圏集中回避政策、特定技能と類似する制度を有する諸外国の制度比較のため、文献調査、ヒアリング調査を行った。

実施概要

実施目的

- 特定技能制度の一つの焦点となっている、大都市圏集中回避に向けて、欧米諸外国においてどのような政策が行われているのか、どのような成果や課題が得られているのかを把握するため。
- 我が国と類似した在留資格制度等を有する国における制度比較を通して、今後の特定技能制度への示唆を得るため。

調査内容① 諸外国における大都市圏集中回避政策

- 受入れ地域による指名制(例:カナダにおける「州指名プログラム(PNP)」)、受入れ雇用主による指名制(例:オーストラリア:地域スポンサー移住スキーム)、ポイント制による誘導(例:韓国「外国人熟練人材ポイント制」)を対象に検討を行った。

調査内容② 特定技能と類似する諸外国制度における受入れ調整制度比較

- 我が国と類似する国・制度として、主に韓国(一般雇用許可制、特例雇用許可制)、台湾(外籍劳工受入れ)を調査対象に調査を行った。
- そのなかでも、特に今般の経済危機時の示唆として、国内雇用を保護しながらいかに外国人労働者を受け入れていくか、という観点からの制度比較を行った。

受入れ人数規模の設定－有識者ヒアリングより

- 人数制限は必要ないのではないか。数値あわせの議論になってしまう。
- 本来の目的に立ち返り、日本で訓練して、その結果身につけた技能を今後も活用して居続けてもらいたいというものに主眼を映すべき。人数制限を、すぐにはずすということにはならないと思うが、開始後3年くらいを目途に外して、趣旨に沿った人を受入れるというようにしたほうがきちんとした人が入ってくると思う。

調査結果

大都市圏集中回避－文献調査より

- 外国人労働者全体及び労働者全体と比べて、特定技能外国人全体は、今のところ、大都市圏集中は進んでいない。また、新型コロナウイルスの感染が始まった2020年1月以降の国内人口移動状況を整理すると、外国人の大都市圏の集中は起きておらず、むしろ地方部への移動(流出)が進んでいる。
- 諸外国の事例をみると、入国・滞在にあたり、仕事と滞在ステイタスの安定が図れば、当該受入れ地域に定着する可能性が高まる。職場の満足度が高いほど、その地域での定住意向が高まる相関関係が認められている。
- また、特定の仕事や地域に限定した受入れだとしても、社会福祉や各種権利へのアクセスは開かれたものであるほど、当該地域での定着が促進される。受入れ地域における支援者の存在も重要になる。
- 申請のタイミングは各国によって異なるが、いずれの地方環流政策も、地方での就労・居住が永住権申請の条件等として、インセンティブを付与する設計としている。

大都市圏集中回避－有識者ヒアリングより

- オーストラリアでは州単位で、どの分野どの程度に人数が必要かを示すような施策を行っているが、日本でも地方の裁量を反映できる施策があるとよい。
- 非金銭的な面で定着を促す努力はあり得るが、政策的にできることは少なく、やはり事業者各々の努力になってしまう。カナダの事例も、時間稼ぎとしては機能しているが永住権を得た後は居住地を自由に選べるため、結局大都市に行ってしまう。

受入れ人数規模の設定－文献調査より

- 対象とした国・制度では、経済危機や国内雇用保護も見据え、(1)国内労働者優先のための労働市場テストの実施、(2)受入れ人数・規模の規制、(3)雇用負担金として外国人を雇用する際に税の支払いを義務づけ、(4)外国人が就労する業種や職種の限定、(5)外国人が就労する事業所・職場の限定、(6)在留期間の限定(還流型受入れ)、(7)出身国・地域の限定等が行われている。
- 例えば、韓国一般雇用許可制は2021年の受入れ規模を前年比4,000人減らす運用をしている

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.8. 送出し候補国向けアンケート調査

■ 特定技能の受入れ支援のため環境整備として重要となる送出し国の状況整理・ニーズ把握のために、潜在層への調査を実施した。

実施概要

調査対象

- 中国、韓国、フィリピン、インド、インドネシア、タイ、ベトナムの7か国
- 各国で、高校卒業以上の教育歴がある34歳までの属性を条件とした上で、「海外就労経験者」、「海外就労未経験、かつ、海外就労希望者」を半数ずつとした。

調査方法

- 各国でのWEBモニター調査による。

調査項目

- ① スクリーニング調査
 - 年齢、最終学歴、国外就労経験の有無、国外就労希望
- ② 本調査
 - 基本属性(性別、配偶者・子供の有無、職業教育・専門教育歴、世帯収入、居住地域)
 - 就業歴・就業状況(職業歴、現在の仕事)
 - 自分の周囲の国外就労状況(対象国、最多国)
 - 国外での就労経験(対象国、対象国選定の理由、満足度、満足・不満足の原因)
 - 国外就労意向(希望国・可能国、可能国の条件・準備、希望国決定の条件・情報源)
 - 普段の情報源
 - 日本で働くことの意識
 - 技能実習制度・特定技能制度について(認知度、希望、情報源)

回収結果

- 各国306(「海外就労経験者」153、「海外就労未経験かつ海外就労希望者」153)

調査結果(国際比較)

今後の就労希望国

- 今後の就労希望国(実際に行けそうな国)は、「日本」、「アメリカ」の割合が高い。「日本」に対しては、「フィリピン」、「ベトナム」では40%を超えて特に高い。
- 「日本に行けそう」な割合は、多くの国で30~40%となっている。「日本に行きたいが、行けそうもない」は、「インドネシア」(25.5%)、「フィリピン」(18.1%)で20%前後と高い。
- 実際に行けそうだと思う国で働くに当たって必要なものは、「相手国の言語スキルがあること」、「教育歴・学歴を持っていること」の割合がほとんどの国で60%を超えて高い。また、「職業資格・職業訓練の受講をしていること」も多くの国で60%前後となっている。
- 働きたいと思う国を決定するに当たり必要な条件は、「お金が稼げること(賃金が高いこと)」の割合がほとんどの国で最も高い。次いで、「スキルアップができること」、「仕事の内容が望むものであること」の割合が高くなっている。

特定技能制度について

- 特定技能制度については、「韓国」、「フィリピン」以外では「よく知っている」が35%を超えている。「韓国」では5.6%、「フィリピン」では28.8%。
- 特定制度を利用して日本に行きたいと思うかは、「韓国」以外では「できれば行きたい」の割合は40%程度であり、これに「できれば行きたい」を加えると90%を超える。「韓国」では「是非行きたい」が15.8%であり、「できれば行きたい」を合わせると70%程度。
- 特定技能制度のことをどこで知ったかは、多くの国では、「各種HP、インターネットの情報」の割合が最も高い。「FacebookなどのSNSの情報」、「自国政府が発信する情報」、「日本政府が発信する情報源」が続いている。

日本で働くことについて

- スキルアップができるについて、「中国」、「韓国」以外では、「そう思う」の割合が80%前後と高くなっている。「中国」では54.6%、「韓国」では22.5%である。
- お金が稼げる(賃金が高い)について、「そう思う」の割合は、「中国」、「韓国」、「インド」を除いて70%を超えて高い。「中国」では49.0%、「韓国」では19.0%、「インド」では64.4%となっている。

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

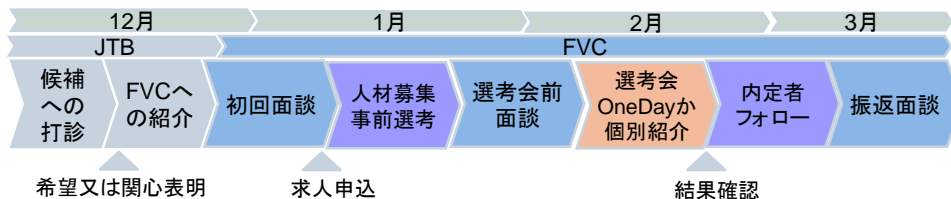
▶ 1.9. 人材マッチングのアクションリサーチ

- 地方都市で開催したマッチングイベントへの参加事業者のうち、採用意欲は高いが、イベントではうまく外国人材とのマッチングを果たせなかった事業者を対象に、フォースバレーコンシェルジュ(以下FVC)を通じて追加的なマッチング支援を行い、人材マッチングにかかるアクションリサーチを実施した。

実施概要	成果報告
マッチング支援	マッチング支援を通じた成果

- 対象: JTBが2020年11~12月に行ったマッチングイベントに参加した事業者のうち、採用意欲は高いが、イベントではうまく人材とのマッチングを果たせなかった事業者20社
- 内容: 求める人物像や会社の魅力を整理した上で、FVCが保有する人材データベース登録者や新たに募集プロモーション等を行い登録した人材と引き合わせ、マッチング支援を行う(KPI: 内定20名、内定承諾16名)

- 様々な事情から人材要件が狭いなど人材確保面で課題を抱え、マッチングイベントが不調に終わった企業が多く、かつ当初計画より1ヵ月弱スケジュールが短いながら、事業者19社※に対してマッチング支援を実施し、2ヵ月弱の期間で、最終的に内定11名、うち内定承諾8名の成果を得ることができた。
(数値はいずれも2021年3月10日時点)



ステップ	担当	支援内容
1. 初回面談	支援先・FVC	・求人票を作成しながら、求める人材像、外国人材に対する企業の訴求ポイントを擦り合わせます
2. 人材募集+事前選考	FVC	・FVCが応募者を募集し、面談を行い、求める人材に近い候補者を選抜します
3. 選考会前面談	支援先・FVC	・面接会に参加する候補者のご紹介と共に、面接会当日の進め方、準備頂くもの、注意事項などをアドバイスさせていただきます
4. One day面接会 (又は個別面談)	支援先	・当日はオンラインで順次面接を進める予定です。スムーズな面接進行が出来るようFVCもサポート致します
5. 内定者フォロー	支援先・FVC	・内定者が承諾するまでのコミュニケーションを基本的にはFVCで担い、意思決定までサポートします
6. 振返り面談	支援先・FVC	・サポート全体の振返りと今後に向けたアドバイスを実施します

マッチングに向けた支援	マッチング	外国人材の募集
マッチング支援の実施: 19社* (介護6、飲食料品製造3、農業3、産業機械製造2、電気・電子情報関連2、漁業2、外食1)	内定 11名/5社 うち内定承諾 8名/5社	SNS (facebook) 広告からの新規エントリー獲得数 1,336名 (Reach 459,176、Impressions 1,268,844、Clicks 45,423) 19社に対する応募獲得総数 542件

※当初20社でスタートしたが、先方事情(繁忙期)で辞退があり、19社が支援対象となった

課題解決事例の創出(例)

外国人材採用自体が初めて	初回面談で、外国人労働者全体のマーケット特徴、特に介護を取り巻く需要の高さをお伝えし、選考時点では出来るだけ幅広く面接頂くことで合意を得た
選考に時間がかかる	外国人材は意思決定のタイミングが早く、決定に時間がかかるのと他に流れてしまうため、施設見学のステップをなくすとともに、選考(面接)を2回にしてみました
賃金の期待額にギャップ	最低賃金の違いによる手取り減がネックに。基本給は変えられないが、住宅費の全額負担、鹿児島県までの交通費負担を採用条件に追加してもらい、内定承諾に

課題の抽出

- 企業が特定技能のメリットを十分理解していない。(啓蒙が必要)
- 技能実習2号修了者からの移行が重要な分野では、監理団体にとっては技能実習よりも経済的なメリットが無く、協力が前向きでないところも。(協力関係を構築しつつ、ともに企業に対し特定技能制度の良さを広めていくことが必要か)
- 業種(分野)によりマッチングのしやすさや課題に違い。(違いを踏まえた対応が必要)

マッチング支援のプロセスにおける課題抽出および課題解決事例の創出

- マッチング支援のプロセスにおける課題抽出を行い、その詳細をレポートし、指定された書式で報告を行う
- 発生した課題に対し、解決策を記録し、モデルケースとなる支援事例を創出する

進捗報告の実施(週次/最終報告)

1. 特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究

▶ 1.10. 「特定技能外国人受入れ支援のための環境整備に関する調査・研究」から得られた示唆

- 本事業で実施した各種調査・研究結果から、特定技能制度の見直しに向けた論点として、いくつか抽出・検討を行った。

小括・得られた示唆・課題(制度見直しの主な論点案)

他の在留資格との比較、技能実習3号との比較

挙げられた主な論点

- 手続き面の煩雑さ
- 監理団体が特定技能1号への移行を妨げる
- 特定技能はよくわからない(技能実習は長年経験があり、馴染みがある)
- 自社での技能実習修了者にまで、義務的支援10項目を行うことが負担になっている

対応案

- 自社の技能実習修了者からの在留資格変更時に限り、申請手続きを簡略化
- 自社での技能実習修了生/他社での技能実習修了生/試験合格者それぞれで義務的支援項目の濃淡をつける(必須項目・任意項目の設定)
- 制度概要、具体的な手続きの方法、受入れ事例・得られている効果(かかっている費用や、特定技能外国人の就労状況、給与等の具体的な内容の開示が望ましい:調査結果を活用)等の周知・広報

マッチング

挙げられた主な論点

- 国内で、特定技能1号候補者とどこで出会えるのかわからない
- 海外居住の人材とマッチングの機会がほしい

対応案

- 受入れ希望企業への情報提供、オンライン/オフラインのマッチング
- 試験合格者への情報提供(当該国で普及するツールの利用)、交流の機会のセット

登録支援機関

挙げられた主な論点

- どこが良い機関かわからない、分野×地域で絞ると選択肢が限られる
- 費用が高い・割に合っていない
- 費用を払っている委託先から、監督・指導される

(続き)対応案

- (登録時のチェック型)入札参加資格者のように、登録支援機関もA、B、C等でライセンスを分けて、扱える業種や扱える量に制限を設ける
- (パフォーマンス判断型)費用/支援能力(対応言語等)/支援体制/支援者数/支援機関数/期間満了率/国別・分野別行方不明者数/在留資格認定証明書不許可件数等を数値化し公表する
- (行政との協定型)登録支援機関には、各種支援について責任を負わせ行政と協定を締結し、締結した事業者を公表する
- 標準的な支援内容の組み合わせ・費用の算出

試験関係

挙げられた主な論点

- 14分野で試験の窓口、実施状況、試験対策教材の作成状況等が異なる
- 情報がワンストップに一元化されていない、送出国側で情報が錯綜している

対応案

- 対外的なアナウンスに関しては、入管庁が主導。試験申込み、教材・サンプル問題紹介、合格発表、次回試験日程予告等々がワンストップにまとまっている特定技能試験専用HPの開設、当該国で普及するツールでの制度周知・広報
- MOC締結国大使館には特定技能を主に扱うアタッシェを配置し、当該国での各分野の試験等を一元的に管理するセンター機能を付加

大都市圏集中回避

挙げられた主な論点

- 転職してしまうのではないかという漠然とした懸念で、空中戦が続いている)

対応案

- 分野ごとに違いが大きいため、分野ごとの実際の就労先変更数・移動状況について、出入国在留管理庁保有のデータに基づく定量的な集計・分析の実施

2. コールセンター(外国人向け・企業等向け相談窓口)の運営

▶ 2.1.外国人向け相談窓口の運営(実施概要)

- 制度説明等をワンストップで行うことにより、外国人が日本で働く上での疑問を解消し、必要な情報を提供することで特定技能人材として就職、定着することに寄与するとともに、相談内容をもとに作成するFAQをポータルサイトに反映し、利用相談者の利便性を向上させて、利用者の信頼を獲得することを目的に、外国人向け相談窓口を運営した。

実施概要

対応言語、体制および実施時間

- 対応言語は、日本語、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、タイ語、(カンボジア語)、インドネシア語、ネパール語、ビルマ語、モンゴル語、(シンハラ語)、(ウルドゥー語)であり、17人の相談員が対応をした。
- 相談業務の実施時間は、毎週火曜日～土曜日の午前11時00分から午後7時00分までとして、月曜日、日曜日及び祝日は休日とした。

コロナ禍下での工夫

- 実施拠点のオペレーションルームおよび休憩室等には、新型コロナの感染防止対策として、飛沫感染防止用のアクリル板の設置、入退室時の検温、定期的な換気等を実施して感染防止に努めた。
- 2021年1月12日以降に東京都に発出された緊急事態宣言中は、相談員の75%をリモートワークに移し、運営を適切に継続しながら、感染リスクを低下させる対策を実施した。

写真 コールセンターの様子



実施報告

問い合わせ件数の推移

- 概ね1日あたり5～6件程度で推移しており、10月以降は月当たり110～150件であった。

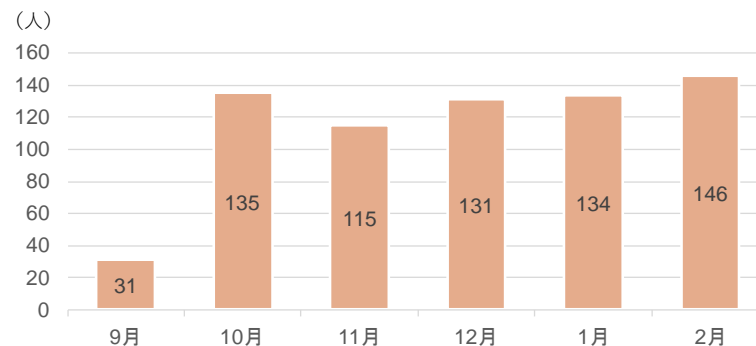
時間帯別着信状況

- 全国的に11時台の着信件数が最も多い一方で、18時台の着信件数が最も少なくなっている。

外国人の属性

- 外国人利用者の国籍をみると、ベトナム、中国、ミャンマー、フィリピン、ネパール、が上位5位を占める。
- 通期における利用者の在留資格についてみると、技能実習1号、2号、3号が合わせて180人と、利用者全体の約1/4を占めている。

図表 コールセンターの外国人問い合わせ件数の推移



2. コールセンター(外国人向け・企業等向け相談窓口)の運営

▶ 2.2.企業向け相談窓口の運営(実施概要)

■ 相談記録による外国人の実態、ニーズなどの定量・定性データを蓄積し、企業が特定技能外国人を採用し、活用できるようになることと、相談内容をもとに作成するFAQをポータルサイトに反映し、利用相談者の利便性を向上させて、利用者の信頼を獲得することを目的に、企業等向け相談窓口を運営した。同相談窓口は外国人向け相談窓口と一体的に運営した。

実施概要

対応言語、体制および実施時間

- 日本語対応として8人の相談員が対応をした。また、行政書士等の出入国行政に精通した専門家を常駐させ、様々な問合せ・相談に応じた。
- 相談業務の実施時間は、毎週火曜日～土曜日の午前11時00分から午後7時00分までとして、月曜日、日曜日及び祝日は休日とした。

コロナ禍下での工夫

- 実施拠点のオペレーションルームおよび休憩室等には、新型コロナウイルスの感染防止対策として、飛沫感染防止用のアクリル板の設置、入退室時の検温、定期的な換気等を実施して感染防止に努めた。
- 2021年1月12日以降に東京都に発出された緊急事態宣言中は、相談員の75%をリモートワークに移し、運営を適切に継続しながら、感染リスクを低下させる対策を実施した。

実施報告

問い合わせ件数の推移

- 概ね1日あたり15～23件程度で推移しており、10月以降は月当たり約350～550件であった。

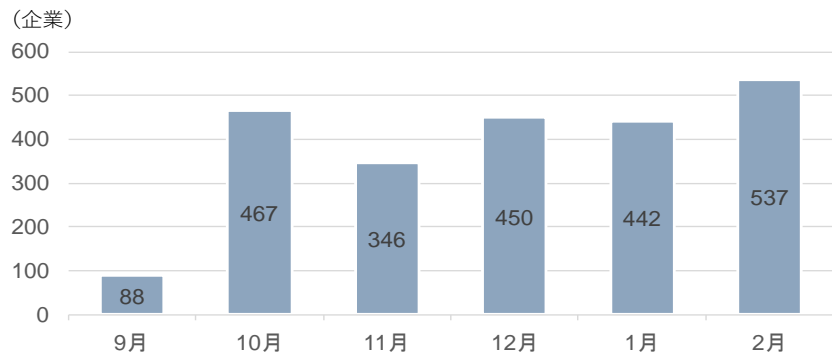
時間帯別着信状況

- 全国的に11時台の着信件数が最も多い一方で、18時台の着信件数が最も少なくなっている。

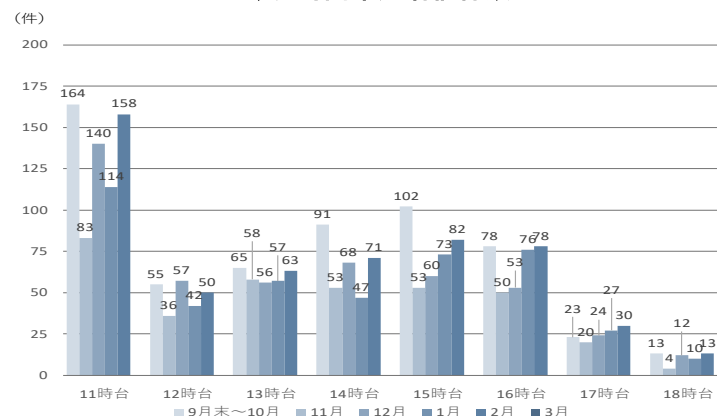
企業の属性

- 登録支援機関が最も多く、次いで受け入れ機関であった。

図表 コールセンターの企業問い合わせ件数の推移



図表 時間帯別着信件数



2. コールセンター(外国人向け・企業等向け相談窓口)の運営

▶ 2.3.「コールセンターの運営」から得られた示唆

■ 外国人向け・企業等向け相談窓口の相談記録を踏まえ、特定技能制度について得られた示唆は以下の通りである。

小括・得られた示唆

コールセンターの運営にかかる示唆

- 直近1か月(2021年1/18~2/15)の月曜日に平均で約17件の入電が確認されており、企業向け窓口としては、月曜日にも一定の需要があることが考えられる。
- 午前に電話が集中する傾向があることから、もう少し早い時間から窓口を開けることで、時間帯を分散できる可能性がある。
- 外国人からの問合せ件数は、9月の開始から1月末までで、546件の相談が寄せられているが、通信料金が負担との声もあることから、外国人向けの窓口は、フリーコールでの運用が望ましいと考えられる。

問い合わせ内容にかかる示唆

- 様式の書き方に対する対応
 - 企業からの問い合わせは、入管庁のHPやJITCOの資料を確認したうえで更に記入できない内容に関するものが多く、「省略しても良いですか」という質問も多い。また、行政書士からの問い合わせも多い。このことから、書類の簡略化や明瞭化、書き方に関する情報提供の充実が望ましい。
- 監理団体の対応
 - 監理団体が、修了証明書や技能試験の合格証明書や評価調書を発行してくれないケースが見られる。コールセンターとしては技能実習機構(OTIT)を紹介しているが、このようなケースの適切な対応方法を明示していく必要がある。
- 技術・人文知識・国際業務から特定技能への移行希望
 - 最も一般的な在留資格であり家族帯同も認められる「技術・人文知識・国際業務」から、特定技能への移行に関する希望が見られた。コロナ禍による一時的な雇用条件の悪化が要因と考えられるが、特定技能の方が制限のある在留資格でもあり、本人にとっても日本国にとっても望ましくない懸念がある。
- 14業種の手続の統一化・簡素化に係る検討
 - 業種ごとの手続の違いがあることから、業種間の移行方法や業種ごとの協議会運営の違い等に関する問い合わせが多く見られた。こうした違いが多いと、企業および外国人材が制度を利用する際に負担が増えることになるため、制度の周知・普及を妨げかねない。
- 特定技能2号への移行プロセスや手続に関する検討
 - 特定技能1号から特定技能2号の移行にかかる問い合わせが見られた。特定技能2号に移行するために評価試験を受ける必要があるが、現時点では具体的な開始時期や手続が明らかになっていない。関連の問い合わせが今後増えることと、外国人材の特定技能への移行意欲を影響すると考えられるため、早期の検討および情報周知を行うことが望ましい。

3.説明会の開催

▶ 3.1.一巡目説明会の実施結果概要

- 2020年10月30日から12月21日にわたり開催された、一巡目説明会(全47回)の実績は以下の通り。
- 東京・大阪・名古屋開催においては、マッチングイベントと同じ大規模会場内において、制度説明会を実施。それ以外の44道府県では、マッチングイベント開催日の午前中にオンラインで制度説明会を配信した。

説明会

参加企業

- 事前申込み:505社
- 実績:518社

参加外国人

- 事前申込み:2,598名
- 実績:866名

東名阪用プログラム

1巡目:2020年10月~12月
東名阪・各会場にて説明会のビデオを放映

放映内容・スケジュール

- | | |
|------------------|------------------------|
| 10:00~10:30(30分) | 1.制度説明 |
| 10:30~11:05(35分) | 2.特定技能外国人受入れ企業による事例紹介等 |
| 11:05~11:30(25分) | 3.特定技能に関する申請ノウハウの説明 |
| 11:30~11:35(05分) | 4.特定技能外国人に関する相談窓口の紹介 |

東名阪以外用プログラム

1巡目:2020年10月~12月
44道府県・開催日に説明会ビデオをオンライン配信

放映内容・スケジュール

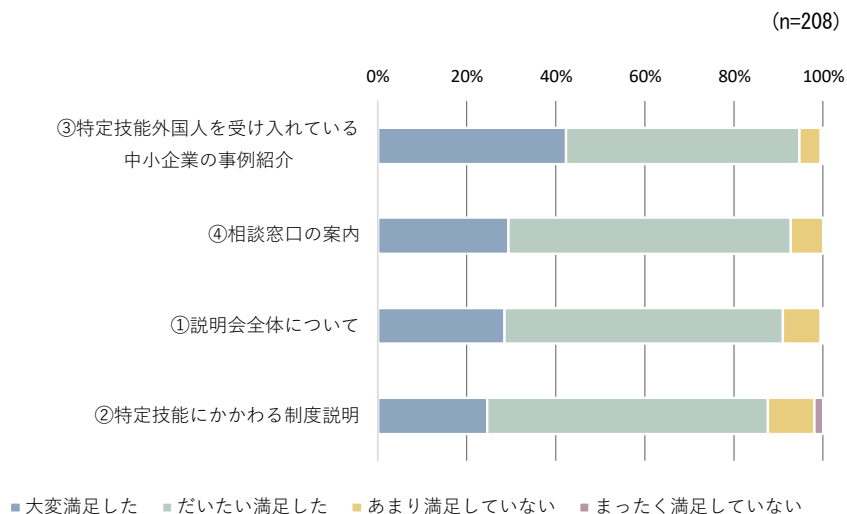
- | | |
|------------------|----------------------------------------|
| 09:30~10:00(30分) | 1.出入国在留管理庁による特定技能に関わる制度説明 |
| 10:00~10:20(20分) | 2.特定技能外国人を受け入れている企業の事例 |
| 10:20~10:25(05分) | 3.特定技能外国人に関する相談窓口の紹介 |
| 10:25~10:35(10分) | 4.質疑応答
(事前に受けた質問への回答およびチャットでの質問を受付) |

3.説明会の開催

▶ 3.2.一巡目説明会参加企業の満足度等

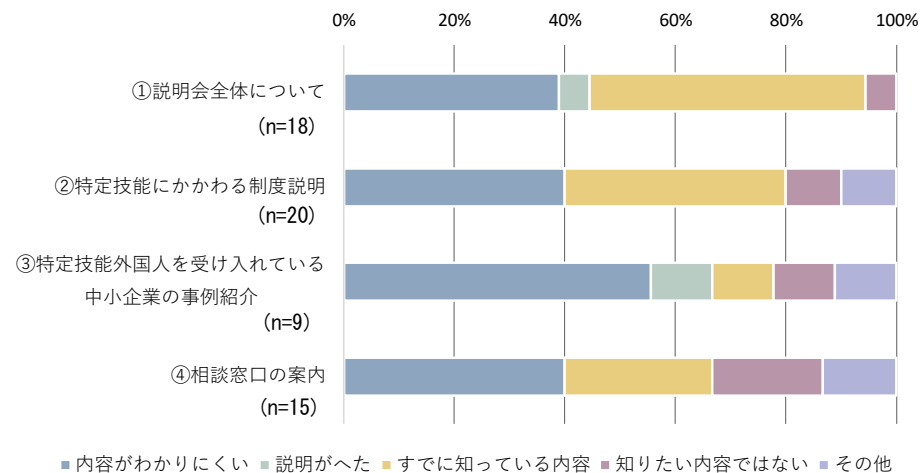
説明会の満足度

- 説明会の満足度については、説明会全体及び個別項目についても、「大変満足した」と「だいたい満足した」という回答を合わせると、8割を超えている。
- 特に、「③特定技能外国人を受け入れている中小企業の事例紹介」については、非常に高い満足度を示している。



満足できなかった理由

- 「あまり満足していない」「まったく満足していない」と回答した企業は少数(13社)であったが、特に、「①説明会全体について」と「②特定技能にかかわる制度説明」については、「**すでに知っている内容**」、「**内容がわかりにくい**」と回答した人の割合が高かった。

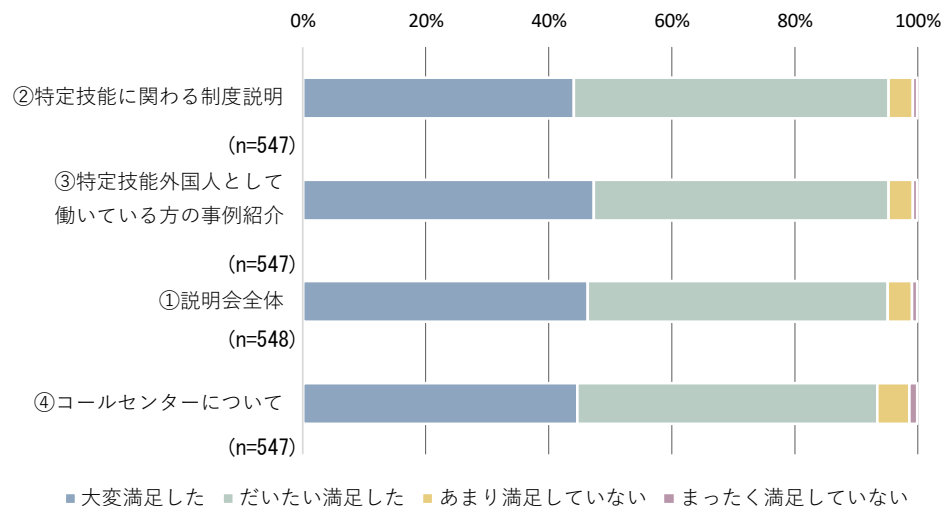


3.説明会の開催

▶ 3.3.一巡目説明会参加外国人の満足度等

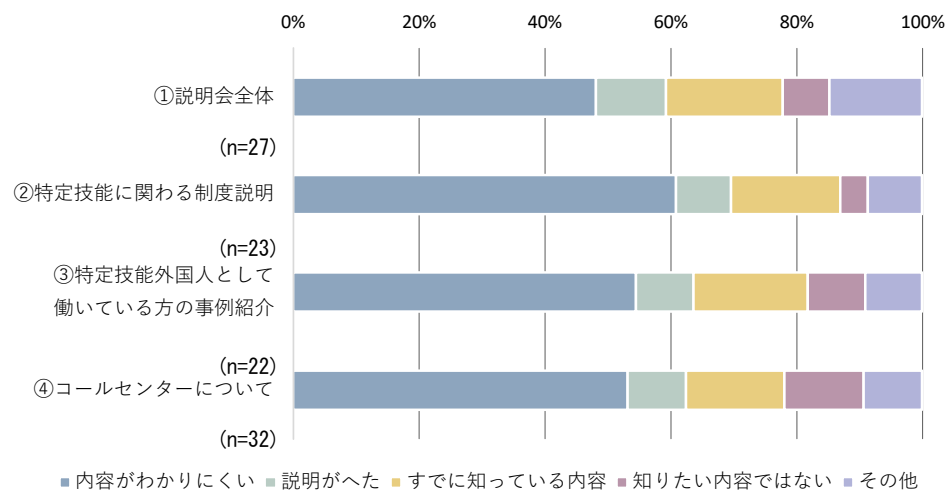
説明会の満足度

- 説明会の満足度については、説明会全体及び個別項目についても、「大変満足した」と「だいたい満足した」という回答を合わせると、9割を超えている。



説明会に満足できなかった理由

- 「あまり満足していない」「まったく満足していない」と回答した外国人は少数(23人)であったが、特に、「②特定技能にかかわる制度説明」については、「**内容がわかりにくい**」、「**すでに知っている内容**」と回答した人の割合が高かった。



3.説明会の開催

▶ 3.4.二巡目説明会の実施結果概要

- 2021年1月18日から3月6日にわたり開催された、二巡目説明会(全47回)の実績は以下の通り。
- 1月18日～2月8日の期間は1巡目と同様に申込み日の9:30～10:35にオンライン配信としていたが、参加者から多数の要望があったため、2月9日の説明会参加申込み時から3月19日まで、参加者の都合の良いタイミングで視聴できるようオンデマンド配信に変更した。

説明会

参加企業

<2021年1月18日～2月8日までの視聴実績>

- 申込み:126社
- 実績:138社

<2021年2月9日～3月6日までの視聴実績>

- 実績:729社(うち、事前申込視聴件数:133社、ポータルサイト視聴件数596社)(※ポータルサイトでオンデマンドで視聴した件数)

参加外国人

<2021年1月18日～2月8日までの視聴実績>

- 申込み:1,533名
- 実績:544名

<2021年2月9日～3月6日までの視聴実績>

- 実績:1204名(うち、事前申込視聴件数:962名、ポータルサイト視聴件数242名)(※ポータルサイトでオンデマンドで視聴した件数)

全国47都道府県共通プログラム

2巡目:2021年1月～3月全国47都道府県

1月18日～2月8日:1巡目と同様に申込み日の9:30～10:35にオンライン配信とした

2月9日～3月19日:申込み時からオンデマンド視聴可能とした

放映内容・スケジュール放映内容・スケジュール(全てオンライン配信)

1. 「特定技能制度の概要」と「特に留意すべき点」について(約30分)
2. 特定技能外国人を受け入れている企業の事例(約15分)
3. 特定技能外国人に関する相談窓口の紹介(約5分)

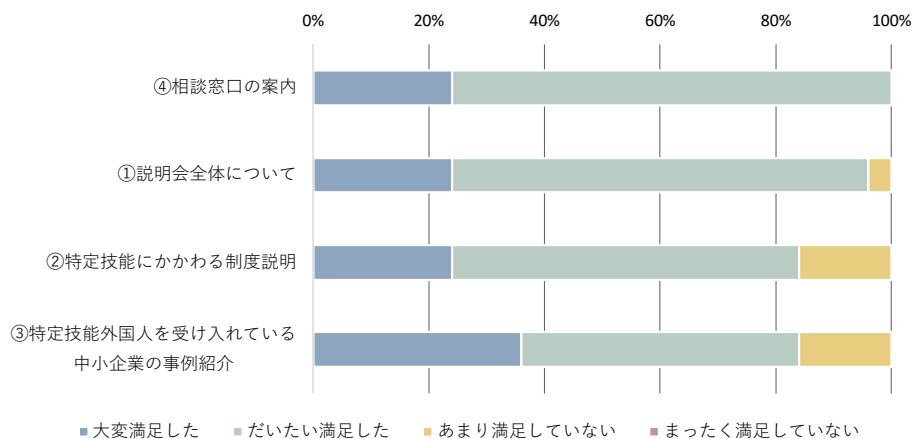
3.説明会の開催

▶ 3.5.二巡目説明会参加企業の満足度等

説明会の満足度

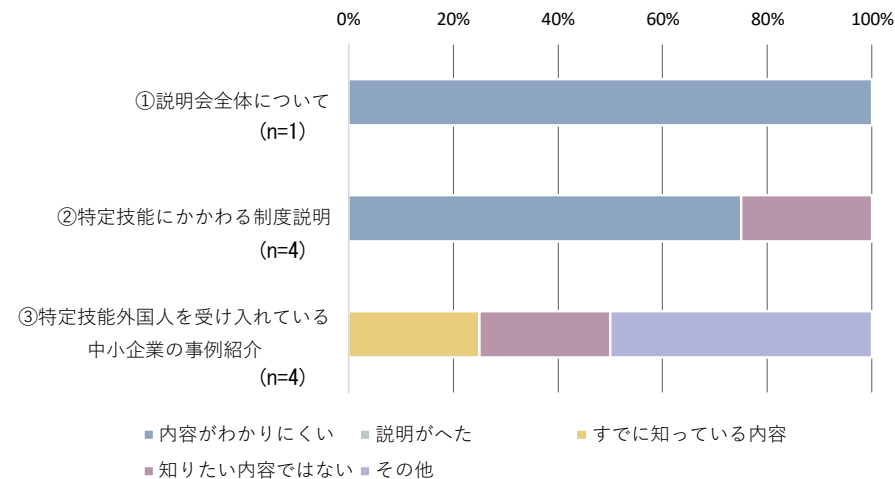
- 説明会の満足度については、説明会全体及び個別項目についても、「大変満足した」と「だいたい満足した」という回答を合わせると、8割を超えている。
- 特に、「説明会全体について」及び「相談窓口の案内」は、「大変満足した」と「だいたい満足した」という回答を合わせると、95%を超えており非常に高くなっている。

(n=25)



満足できなかった理由

- 「あまり満足していない」「まったく満足していない」と回答した企業は少数(7社)であったが、特に、「①説明会全体について」と「②特定技能にかかわる制度説明」については、「内容がわかりにくい」と回答した人の割合が高かった。

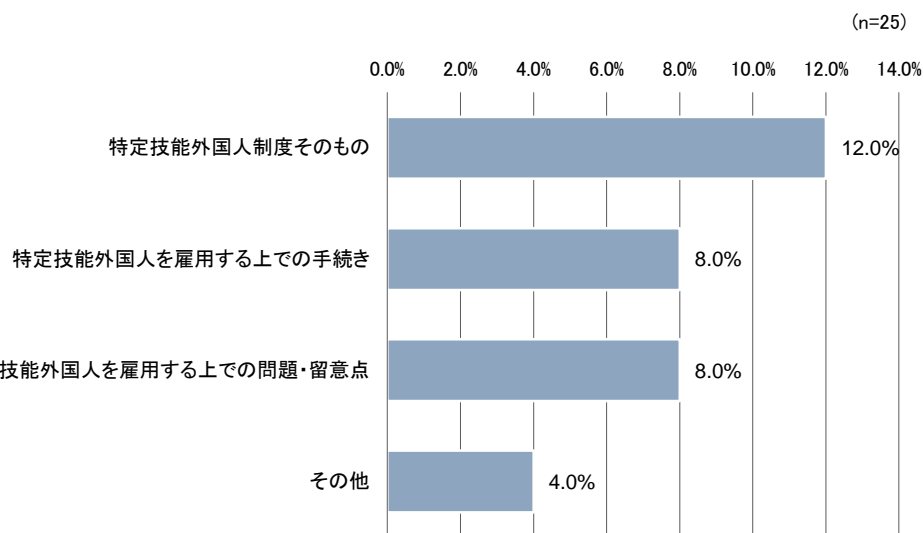


3.説明会の開催

▶ 3.6.二巡目説明会参加企業の要望等

「内容がわかりにくい」内容

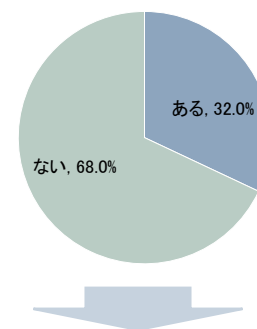
- 「内容がわかりにくい」内容については、「特定技能外国人制度そのもの」と回答した人の割合が高かった。



説明会に追加して欲しい内容

- 説明会に追加して欲しい内容については、「ある」と回答した割合が32%である。

(n=25)



追加して欲しい内容については、**今後の規制緩和の動向、特定技能の今後の展開や方向性、申請手続き、企業事例の充実化**(分野別に特化した説明会など)、**登録支援機関や受入れ機関の評価や実績などの確認方法、雇用者の経済的負担等**について追加して欲しいというコメントがあった。

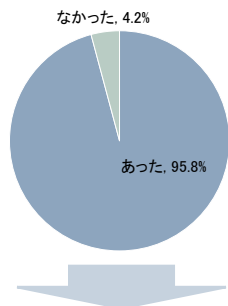
3.説明会の開催

▶ 3.7.二巡目説明会参加企業の変化／採用活動をしていく上での課題

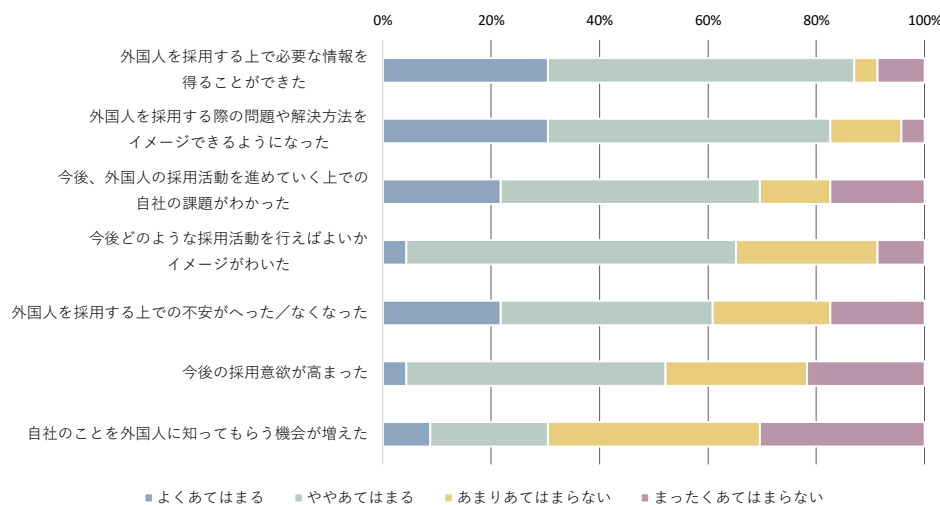
説明会に参加して生じたよい変化

- マッチングイベントに参加して生じたよい変化が「あった」と回答した人の割合は95.8%となっており、「なかった」(4.2%)を大きく上回っている。特に「外国人を採用する上で必要な情報を得ることができた」については「あてはまる」と「ややあてはまる」という回答を合わせると、9割弱となっている。

(n=24)



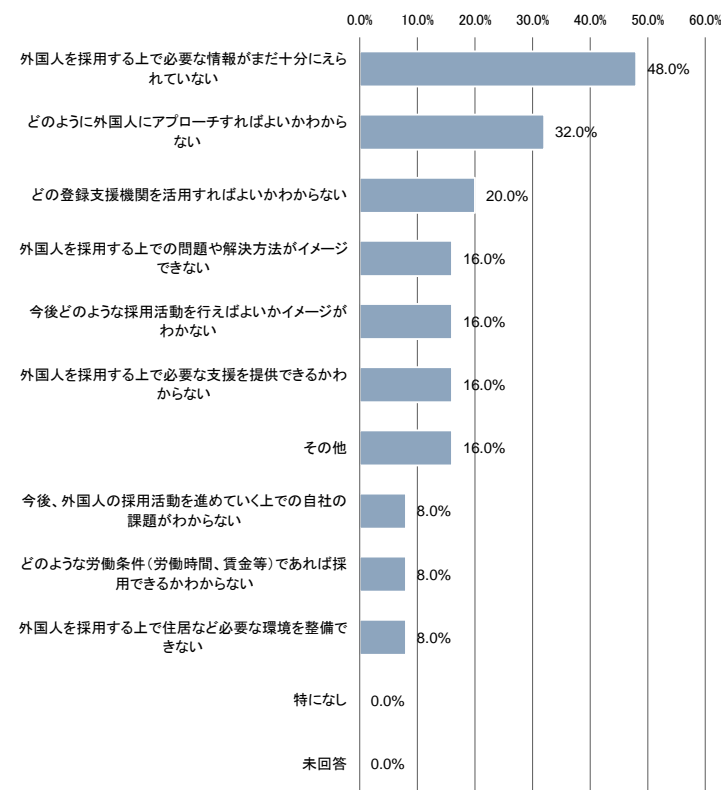
(n=23)



外国人採用活動をしていく上での課題

- 外国人の採用活動をしていく上での課題については、「外国人を採用する上で必要な情報がまだ十分にえられていない」(48.0%)、「どのように外国人にアプローチすればよいかわからない」(32.0%)、「どの登録支援機関を活用すればよいかわからない」(20.0%)などの入り口部分の課題を感じている企業の割合が高くなっている。

(n=25)



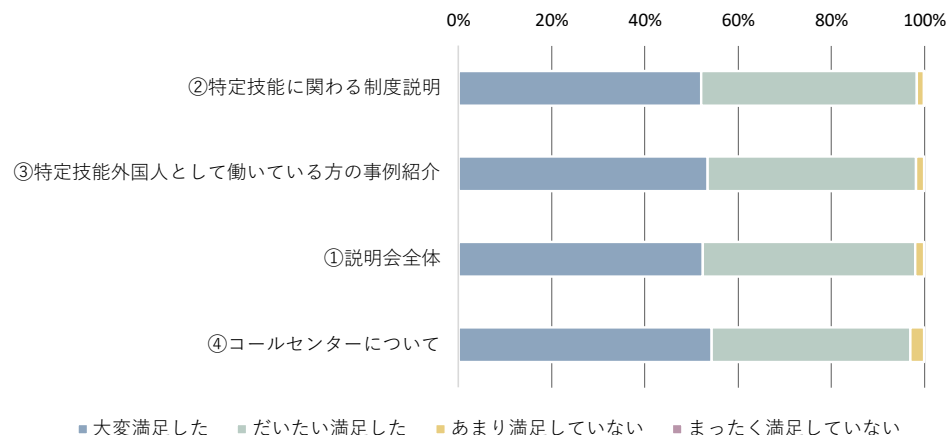
3.説明会の開催

▶ 3.8.二巡目説明会参加外国人の満足度等

説明会の満足度

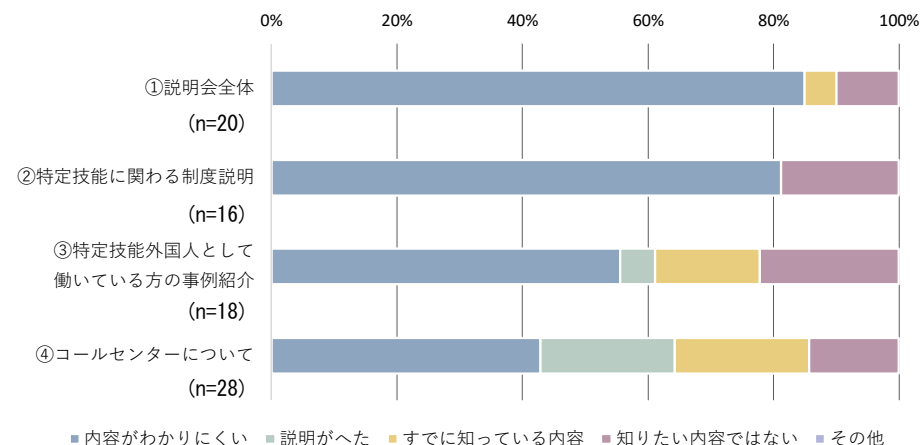
- 説明会の満足度については、すべての項目について、「大変満足した」と「だいたい満足した」という回答を合わせると、95%を超えており、極めて高い満足度を示している。

(n=966)



説明会に満足できなかった理由

- 「あまり満足していない」「まったく満足していない」と回答した外国人のうち、特に、「①説明会全体」及び「②特定技能にかかわる制度説明」については、「**内容がわかりにくい**」と回答した人の割合が高かった。

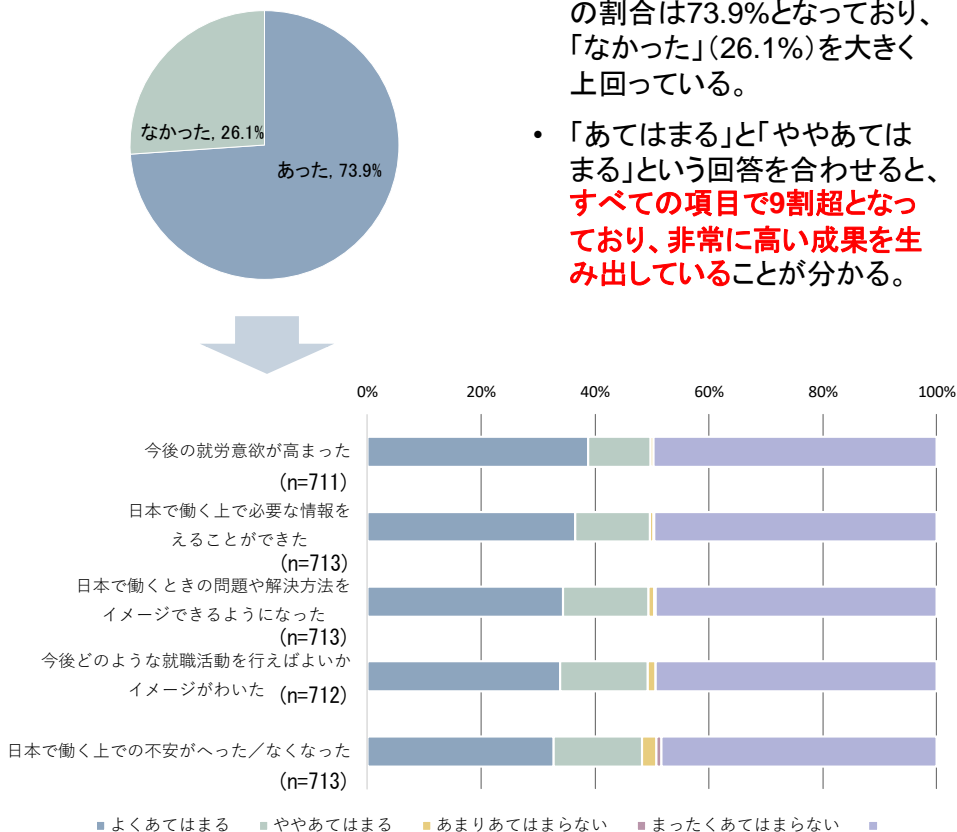


3.説明会の開催

▶ 3.9.二巡目説明会参加外国人の実態等

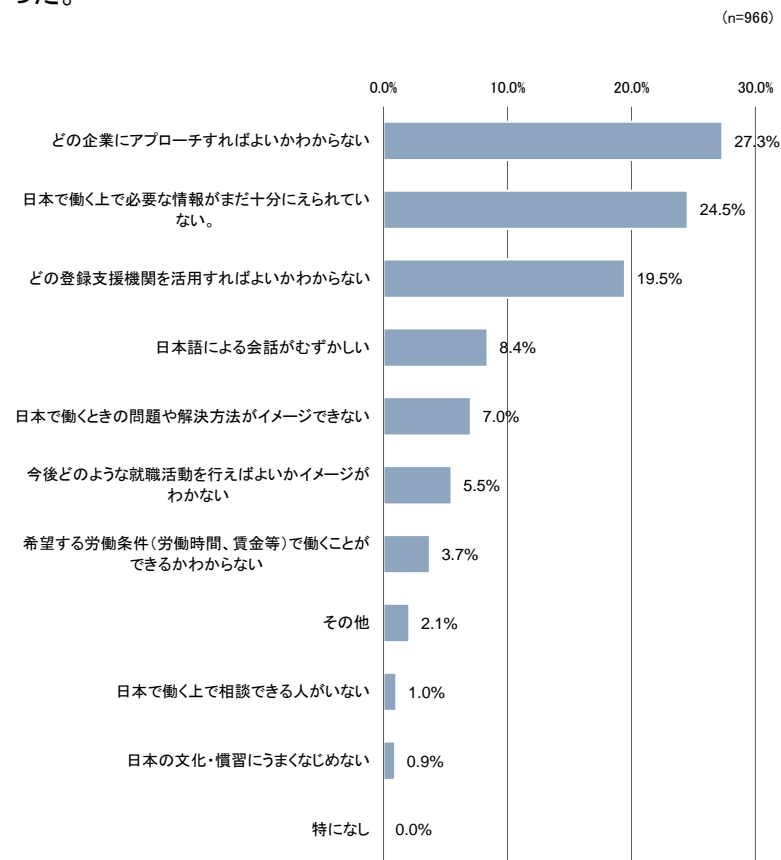
説明会に参加してよかったこと

- 説明会に参加して生じたよい変化が「あった」と回答した人の割合は73.9%となっており、「なかった」(26.1%)を大きく上回っている。
- 「あてはまる」と「ややあてはまる」という回答を合わせると、**すべての項目で9割超となっております、非常に高い成果を生み出していることが分かる。**



日本で就職活動をする上での課題

- 日本で就職活動をしていく上での課題については、「**どの企業にアプローチすればよいかわからない**」(27.3%)の割合が最も高く、次いで「日本で働く上で必要な情報がまだ十分にえられていない」(24.5%)、「**どの登録支援機関を活用すればよいかわからない**」(19.5%)の割合が高かった。



3.説明会の開催

▶ 3.10.「説明会の開催」から得られた示唆(今後に向けて)

- 特定技能制度の理解を促し、特定技能外国人の活用を図るためには、説明会の参加向上を促進することが必要であり、今後の対応の方向性として以下が考えられる。

説明会の総括と主な課題

- **説明会参加による理解度及び満足度は非常に高い**
 - 説明会全体及び個別項目についても、「大変満足した」と「だいたい満足した」という回答を合わせると、8割～9割となっているなど、説明会参加による理解度及び満足度は非常に高い。
 - **制度に対する理解がないままイベントに参加している外国人も少なくない**
 - マッチングイベントに参加した企業からは、特定技能外国人制度に対する理解ができていない外国人も見受けられ、有意義な面談をすることができず、次回面談の約束や内定承諾につながらないという声もある。
- ↓
- 企業及び外国人の**制度への理解度を上げることで、より精度の高いマッチングが可能**になる。
 - 特定技能制度の理解を促し、特定技能外国人の活用を図るためには、**まずもって説明会の参加向上を促進することが必要**。

今後の説明会の展開に向けた対応の方向性

ア) 企業及び外国人への説明会情報の提供機会増加

■ 企業に対する多様なルートでの説明会情報の提供

- 企業は多様なルートで説明会の情報を入手しており、これらのデータをもとに、企業が情報を入手する機会を幅広く展開していくことが必要。

■ 外国人にはSNSでの説明会情報の発信

- Facebook、Twitter等のSNSに情報を流して、SNSを通した口コミなども促すように、外国人に情報を提供していくことが必要。

イ) 手続きや分野ごとのきめ細かい情報提供

- 特定技能外国人の**雇用にかかる手続きの細かい内容**に加えて、**分野ごとにきめ細かい情報提供**を行う。
- 希望者が少ない業種(造船・舶用業、自動車整備業、航空業、漁業)については、**希望者の裾野を拡げるためにも、それぞれの仕事の具体的な内容や条件、魅力を伝える**。

ウ) 採用活動や求職活動にかかる具体的なアクションにつながるような情報提供

- 説明会の内容を一般的な制度の内容と、もう少し踏み込んで**採用活動や求職活動にかかる具体的なアクションにつながるような情報提供**や**マッチング後の手続き等の情報提供**に分けて、説明会を開催する。

4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.1. 一巡目マッチングイベントの実施結果概要

- 2020年10月30日から12月21日にわたり開催された、一巡目マッチングイベント(全47回)の実績は以下の通り。
- なお、特定技能外国人の大都市集中を回避する目的から、東京・愛知・大阪以外の44道府県では、外国人のリモート参加も積極的に促し、**当該地域立地企業と、大都市在住の外国人の面談を推奨する工夫をした**。一方、東京・愛知・大阪では、外国人は原則リアル(直接)参加として、**当該地域立地企業と直接面談することを推奨し、内定に直結するような工夫をしている**。

マッチングイベント

参加企業

- 事前申し込み: 538社
- 実績: 421社
 - 参加企業数が多いのは、東京(45社)、千葉(30社)、愛知(28社)、大阪(24社)、神奈川(19社)、埼玉(17社)となっており、東名阪と関東圏が多い。
- 実施された面談数: 1,751回
 - 実施面談数が多いのは、大阪(215)、愛知(147)、千葉(119)、東京(100)、神奈川(71)、埼玉(62)となっている。

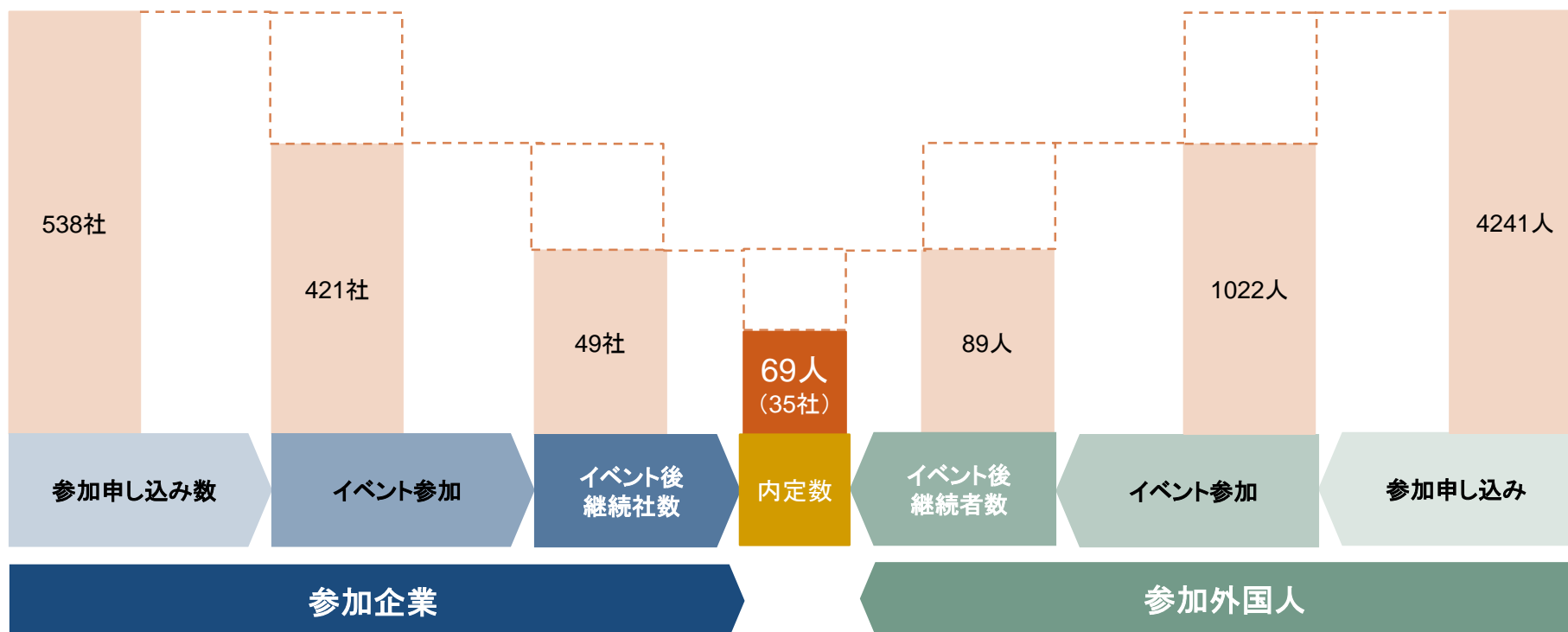
参加外国人

- 事前申し込み: 4,241名
- 実績: 1,022名
 - 参加者数が多いのは、愛知(140名)、大阪(85名)、東京(73名)、千葉(36名)、埼玉(30名)、となっており、東名阪と関東圏が多い。

4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.2. 一巡目マッチングイベントの実績と成果

- 企業側は、参加申し込み数538社で、実際の参加社数は421社、イベント後に外国人との関係が継続したのは49社である。
- 外国人側は、参加申し込み数4241人で、実際の参加人数は1022人、イベント後に参加企業との関係が継続したのは89人である。
- **内定者数は69人。うち11人は、追加支援(マッチングのアクションリサーチ)によるもの。**
- **分野別の内訳は、介護が37人、外食が12人、飲食料品製造が6人、産業機械製造と農業がそれぞれ4人、宿泊3人、ビルクリーニング、電気・電子情報関連産業、漁業がそれぞれ1名ずつとなっている。**



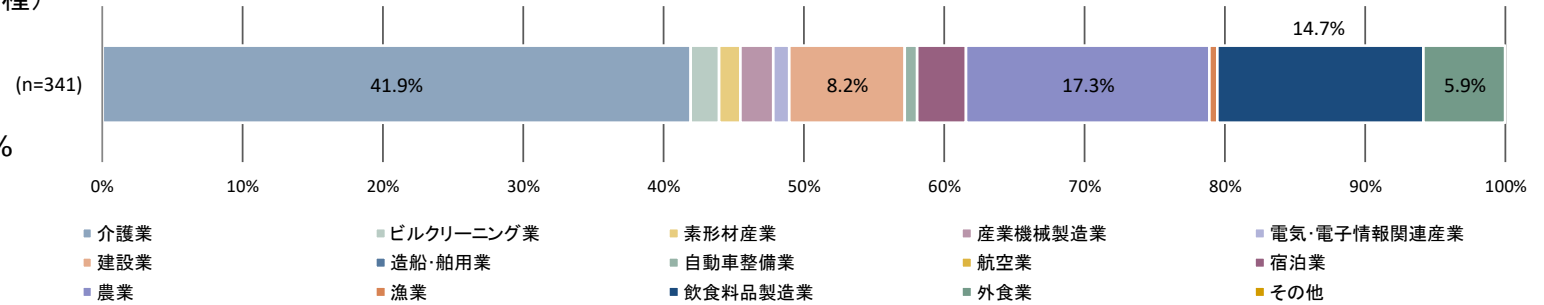
4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.3. 一巡目マッチングイベントの参加企業の属性

参加企業の業種(全体)

■ 参加企業の業種(上位5業種)

- 介護業: 41.9%
- 農業: 17.3%
- 飲食料品製造業: 14.7%
- 建設業: 8.2%
- 外食業: 5.9%



参加企業の業種(都道府県別)

■ アンケート回答企業が多い都道府県別に、参加企業の業種をみると以下の通りとなっている。

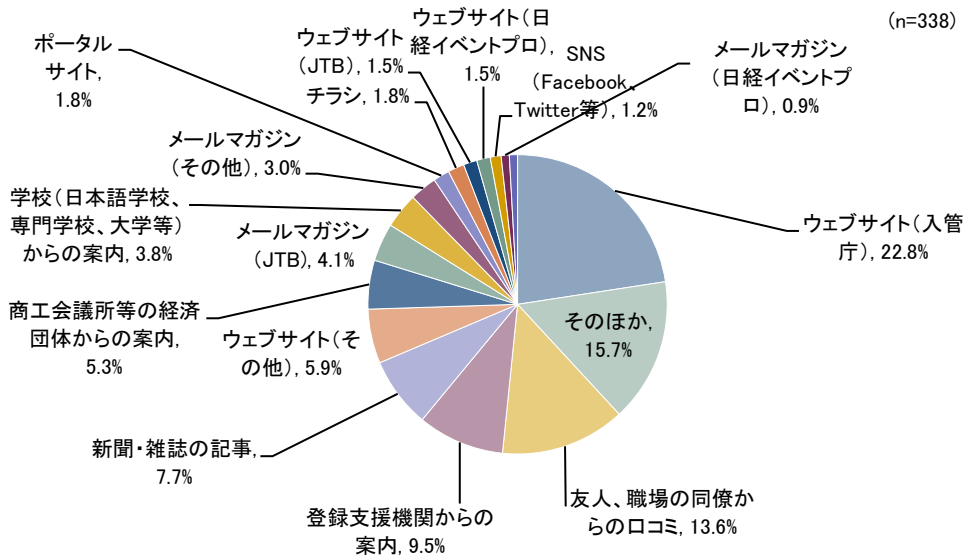
	介護業	ビルクリーニング業	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設業	造船・船用業	自動車整備業	航空業	宿泊業	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
合計	41.9%	2.1%	1.5%	2.3%	1.2%	8.2%	0.0%	0.9%	0.0%	3.5%	17.3%	0.6%	14.7%	5.9%
東京都	45.2%	6.5%	3.2%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	9.7%	0.0%	9.7%	3.2%
千葉県	50.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	14.3%	0.0%	10.7%	7.1%
愛知県	37.5%	4.2%	8.3%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	8.3%	0.0%	0.0%	20.8%
大阪府	57.1%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	9.5%	4.8%
埼玉県	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	18.8%	6.3%
神奈川県	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	0.0%
岐阜県	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	9.1%	18.2%
福岡県	54.5%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%
京都府	55.6%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
広島県	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%
北海道	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
奈良県	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%
岡山県	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
徳島県	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%

4. マatchingイベントの企画・開催

▶ 4.4. 一巡目マatchingイベントの参加企業の実態(きっかけ、満足度)

マatchingイベントを知ったきっかけ

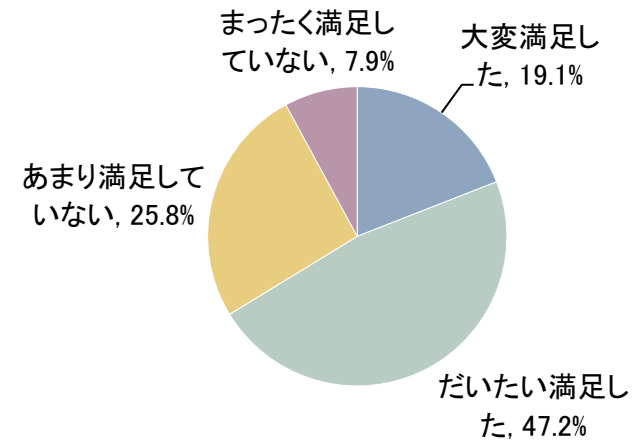
- 「ウェブサイト(入管庁)」(22.8%)の割合が最も高く、次いで、「その他」(15.7%)、「友人、職場の同僚からの口コミ」(13.6%)、「登録支援機関からの案内」(9.5%)、「新聞・雑誌の記事」(7.7%)の割合が高い。



マatchingイベントの満足度

- マatchingイベントの満足度については、「大変満足した」(19.1%)と「だいたい満足した」(47.2%)という回答を合わせて7割弱となっている。

(n=341)



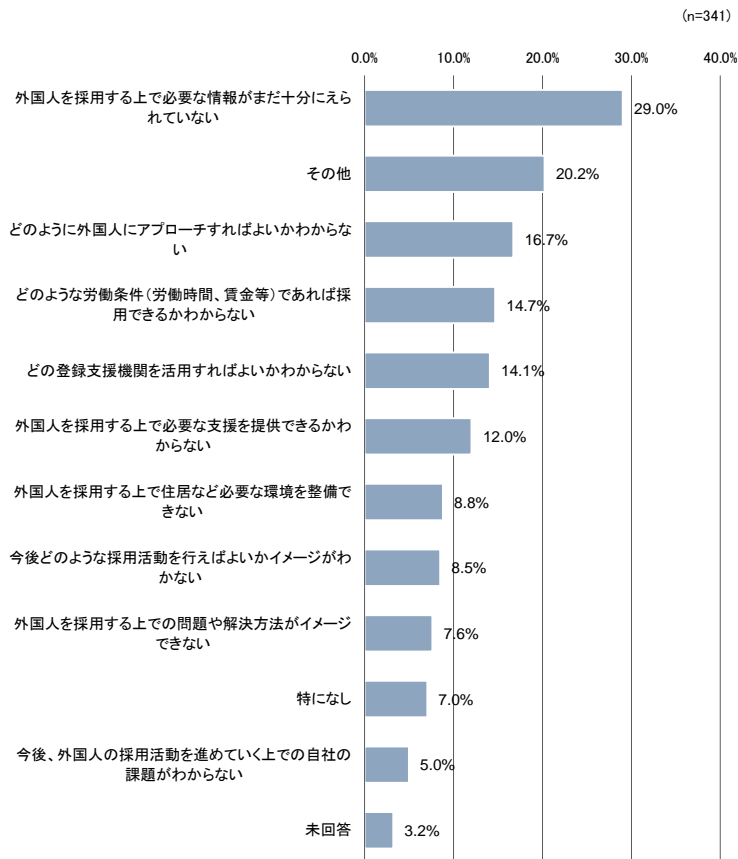
- 満足した理由については、会場に関わらず、「外国人との面談機会が多く得られた」という回答の割合が最も高い。次いで「採用したい外国人の情報・ニーズがわかった」、「今後どのような採用活動を行えばよいかわかった」が高くなっている。
- 満足できなかった理由は、特に「採用したい外国人との面談ができなかった」が高く、次いで、「外国人との面談機会があまり得られなかった」、「採用したい外国人の情報・ニーズがわからなかった」との回答の割合が高かった。

4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.5. 一巡目マッチングイベントの参加企業の課題等

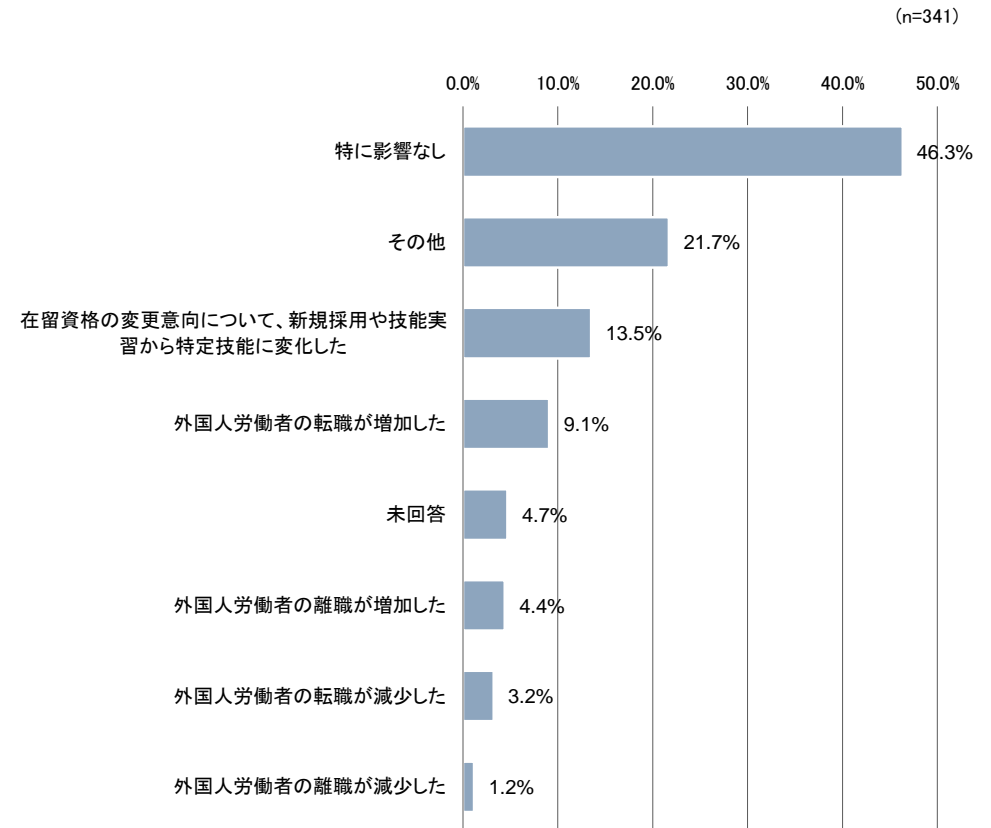
外国人採用活動をしていく上での課題

- 外国人の採用活動をしていく上での課題については、「**外国人を採用する上で必要な情報がまだ十分にえられていない**」(29.0%)の割合が最も高く、次いで、「その他」(20.2%)、「どのように外国人にアプローチすればよいかわからない」(16.7%)の割合が高くなっている。



新型コロナウイルス感染症の影響で困ったこと

- 新型コロナウイルス感染症の影響で困ったことについては、「特に影響なし」(46.3%)の割合が最も高い。
- 「在留資格の変更意向について、新規採用や技能実習から特定技能に変化した」(13.5%)、「外国人労働者の転職が増加した」(9.1%)の割合が高くなっている。



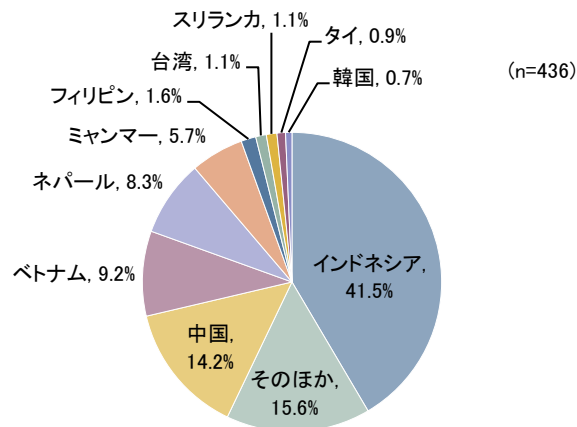
4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.6. 一巡目マッチングイベントの参加外国人の属性

- マッチングイベントに参加した外国人の国籍は、全体で見れば多い順に「インドネシア」(34.6%)、「ベトナム」(15.7%)、「中国」(13.4%)、「ネパール」(11.5%)、「ミャンマー」(5.1%)となっている。
- なお、東名阪とそれ以外の地域では、リアルの参加中心か、オンライン主体の参加中心かで異なるため、外国人の属性も異なる傾向にある。

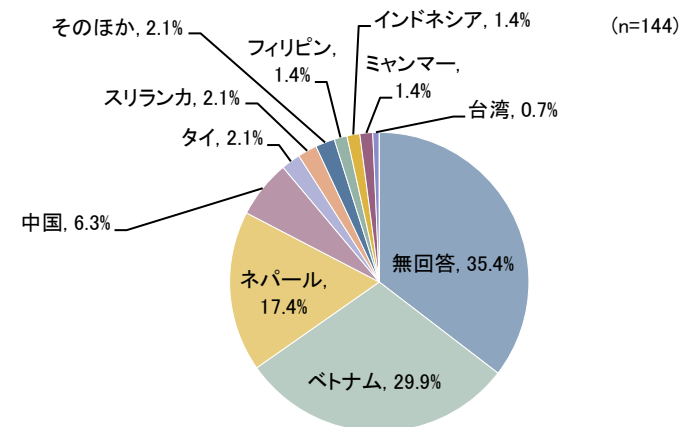
参加外国人の国籍(東名阪以外:web参加中心)

- マッチングイベントに参加した外国人の国籍は、東名阪以外では、割合の高い順に「インドネシア」(41.5%)、「そのほか」(15.6%)、「中国」(14.2%)、「ベトナム」(9.2%)、「ネパール」(8.3%)となっている。



参加外国人の国籍(東名阪:リアル参加中心)

- 東名阪では、無回答を除くと、割合の高い順に「ベトナム」(29.9%)、「ネパール」(17.4%)、「中国」(6.3%)となっており、東名阪以外では割合の高かった「インドネシア」(1.4%)の割合が低い。



4. マatchingイベントの企画・開催

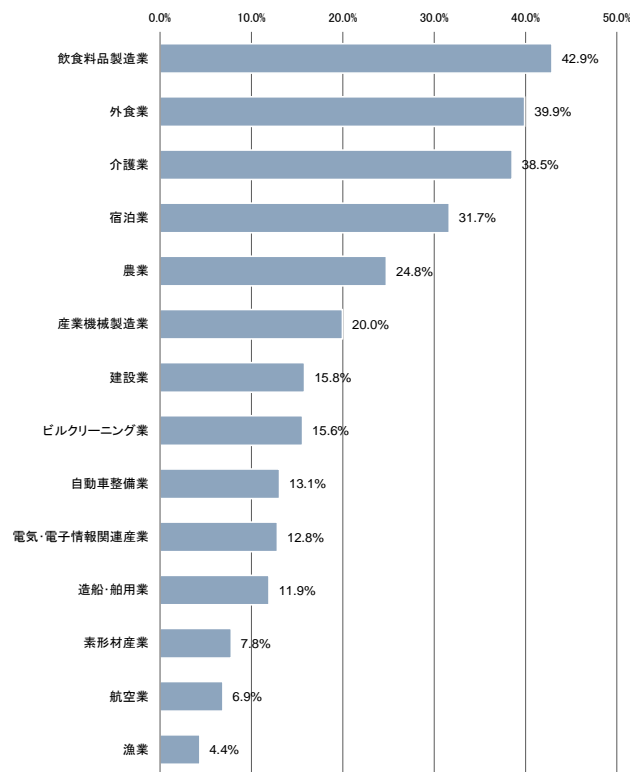
▶ 4.7. 一巡目マatchingイベントの参加外国人の就業希望業種

- マatchingイベントに参加した外国人の希望職種は、全体で見ると多い順に、「**飲食料品製造業**」(38.3%)、「**外食業**」(37.9%)、「**介護業**」(33.3%)、「**宿泊業**」(27.8%)、「**農業**」(19.5%)となっている(本設問は複数回答)。

参加外国人の就業希望業種(東名阪以外:web参加中心)

- マatchingイベントに参加した外国人の希望職種は、東名阪以外では、割合の高い順に、「**飲食料品製造業**」(42.9%)、「**外食業**」(39.9%)、「**介護業**」(38.5%)、「**宿泊業**」(31.7%)、「**農業**」(24.8%)となっている。

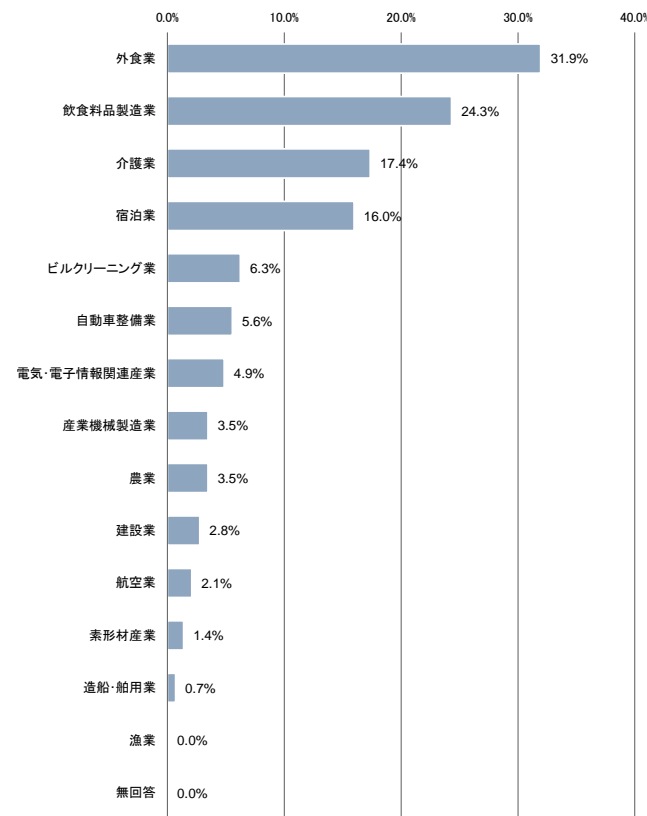
(n=436)



参加外国人の就業希望業種(東名阪:リアル参加中心)

- 東名阪では、割合の高い順に、「**外食業**」(31.9%)、「**飲食料品製造業**」(24.3%)、「**介護業**」(17.4%)、「**宿泊業**」(16.0%)、「**ビルクリーニング業**」(6.3%)となっており、介護業の割合は低い。

(n=144)

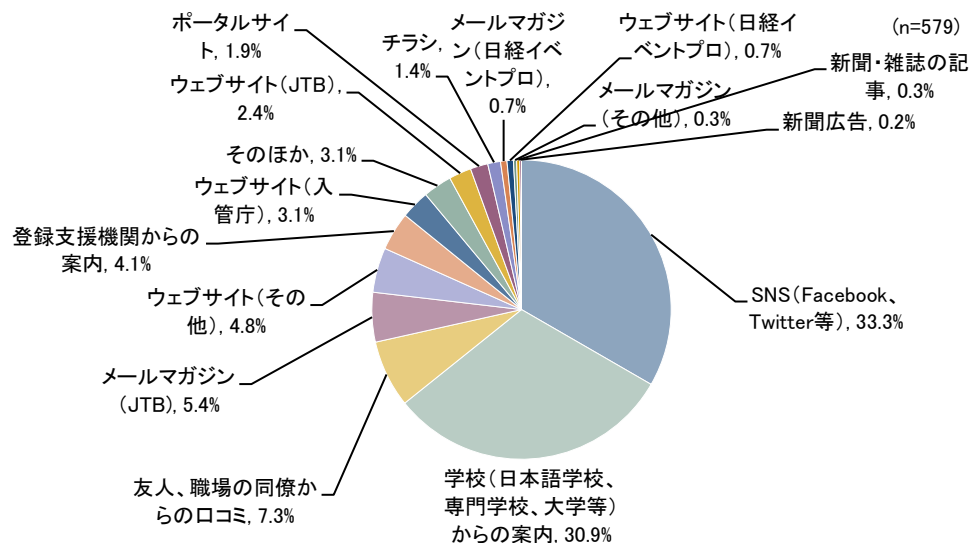


4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.8. 一巡目マッチングイベントの参加外国人の満足度等

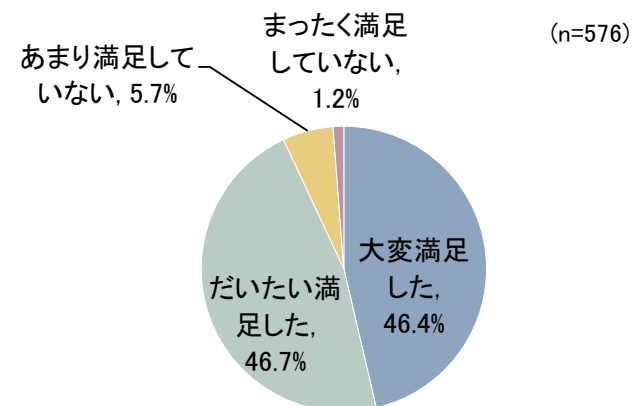
マッチングイベントを知ったきっかけ

- マッチングイベントを知ったきっかけについては、「**SNS (Facebook、Twitter等)**」(33.3%)と回答した人の割合が最も高く、次いで「**学校(日本語学校、専門学校、大学等)からの案内**」(30.9%)の割合が高い。
- なお、ウェブ参加が主の東名阪以外の参加者は「SNS」の割合がより高く、リアル参加が主の東名阪の参加者は「学校」の割合がより高くなる。



マッチングイベントの満足度

- マッチングイベントの満足度については、「大変満足した」(46.4%)と「だいたい満足した」(46.7%)という回答を合わせると、9割を超えており、高い満足度を示している。



- 満足した理由については、東名阪以外では、「**就労したい企業の情報・ニーズがわかった**」(56.4%)という回答の割合が最も高い。次いで「**今後どのような就職活動を行えばよいかわかった**」(36.9%)、「**今後の就労意欲が高まった**」(34.7%)が高くなっている。東名阪では、東名阪以外と同様に、「**就労したい企業の情報・ニーズがわかった**」(45.4%)、「**今後どのような就職活動を行えばよいかわかった**」(35.4%)という回答の割合が高い。次いで、「**企業との面談機会が多く得られた**」(23.1%)が高くなっている。
- 満足できなかった理由は、会場に関わらず、「**企業との面談機会があまり得られなかった**」との回答の割合が最も高かった。

4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.9. 一巡目マッチングイベントの課題と二巡目の改善点

- 二巡目のマッチングイベントは、コロナ禍の拡大に対応し、全面オンライン化を12月中に決定し、準備を進めている。
- その他、一巡目で指摘された主な課題と、それに対応した二巡目の改善点を講じている。

一巡目マッチングイベントの主な課題

- 参加外国人(宿泊・飲食料品製造・外食希望が主)と参加企業(介護・農業が主)の**ミスマッチによる内定数の少なさ**。
- オンライン参加外国人の突然キャンセルの多さが目立ったほか、**面談数の十分なフォローが確保されなかった**。
- 参加企業については、基本的に来場する形式としていたところ、特に介護施設のような、**クラスターの発生に懸念を示す企業が目立った**。
- **会場の接続環境や機器の不具合**(アプリケーションID不足やwifi接続不良)、また、企業・外国人それぞれの**ITリテラシーに起因する面談不参加・不成立**が発生した。
- 説明会に参加せずマッチングに臨む企業もあり、**特定技能制度への理解の低さや外国人材の性別や国籍の希望などマッチングへの期待感による意識のズレ**から満足度に繋がらない企業もあった。
- 面談時間20分(会場によっては30分)では、接続不良による面談開始の遅れや外国人材の日本語能力によって**自己紹介のみで終わってしまうこともあり**、企業の満足度低下につながっていた。

二巡目マッチングイベントに向けた主な改善点

- 介護専門学校等に集中的に広報・営業を図ることに加え、**外国人の希望が多い分野の企業に重点的に営業活動を行うこと**により、ミスマッチを改善。
- **特定技能の在留資格に近い外国人(試験に合格している、卒業が近い等)を優先的に1企業に対して1名の形式で面談に充て**、その他外国人(単に興味がある、試験には合格していない、入学したばかり)は、1企業に対して複数名の外国人の形式で集団面接に充てるなど、**面談形式に工夫を凝らすことにより、効果的な面談を確保**する。
- **開催形式は全面オンライン**とし、基本的には開催都道府県に所在する企業及び開催都道府県での就労を希望する外国人の参加とする。
- 参加企業数を超える十分な数のIDを取得しトラブルに備える。また、**3企業につき1名の接続サポートスタッフを配置**し、前々日から当日にかけ、**全ての参加者に対して、接続テストの実施を徹底**し予定面談を滞りなく実施できるよう準備。
- 視聴時間に制限のあった制度説明会動画を当日中であれば視聴可能とし**タイミングによらず閲覧できるように改善**。また申込サイトに**「外国人の国籍や性別・年齢の指定はできない」**旨を明記し、理解を促す。
- **事前に外国人材にエントリーシートを配布**し、面談前もしくは面談中に任意で企業に提出してもらうようにし、効果的な情報共有の仕組みを構築。

4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.10. 二巡目マッチングイベントの実施結果概要

- 2021年1月18日から3月6日にわたり開催された、二巡目マッチングイベント(全47回)の実績は以下の通り。
- なお、二巡目は、すべてのマッチングイベントをオンラインで開催した。

マッチングイベント

参加企業

- 事前申し込み: 286社
- 実績: 254社
 - 参加企業数が多いのは、大阪(20社)、愛知(17社)、東京(15社)、神奈川(13社)、千葉(11社)となっており、関東圏及び都市部の企業が比較的多い。
- 実施された面談数: 1,262回
 - 実施面談数が多いのは、大阪(116)、愛知(98)、東京(81)、神奈川(67)、千葉(61)となっている。

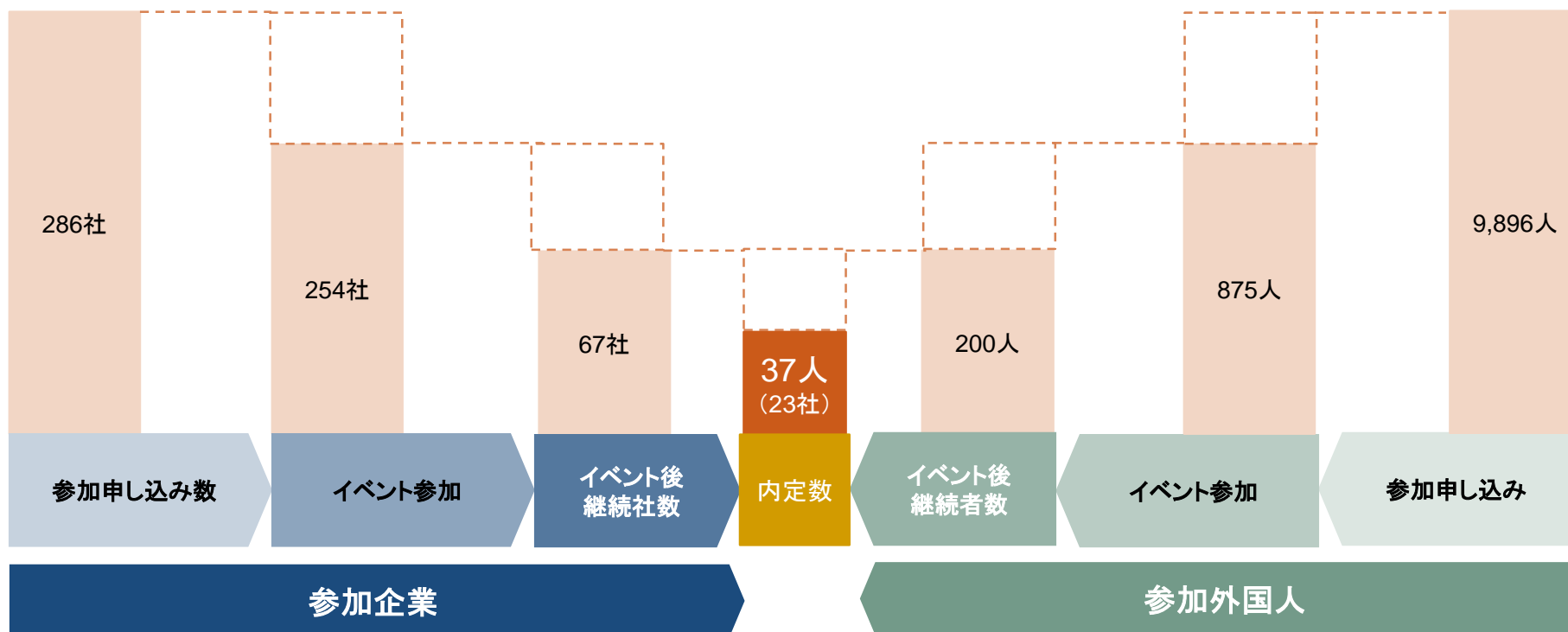
参加外国人

- 事前申し込み: 9,896名
- 実績: 875名
 - 大阪(64名)、岡山(50名)、東京(46名)、愛知(46名)となっている。

4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.11. 二巡目マッチングイベントの実績と成果

- 企業側は、参加申し込み数286社で、実際の参加社数は254社、イベント後に外国人との関係が継続したのは67社である。
- 外国人側は、参加申し込み数9,896人で、実際の参加人数は875人、イベント後に参加企業との関係が継続したのは200人である。
- **3月19日時点で内定者数は37人。業種別の内訳は、介護が29人、飲食料品製造が5人、建設が2人、外食業分野が1名となっている。**



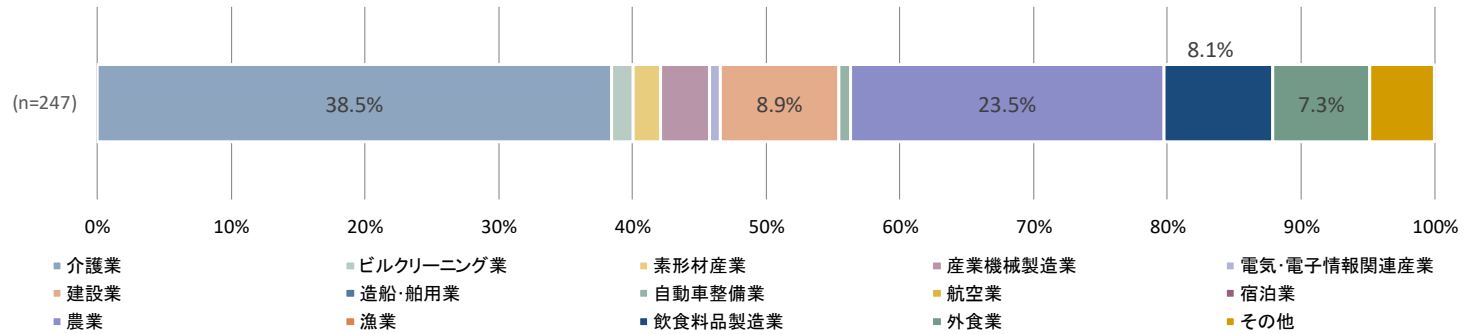
4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.12. 二巡目マッチングイベント参加企業の属性

参加企業の業種(全体)

■ 参加企業の業種(上位5業種)

- 介護: 38.5%
- 農業: 23.5%
- 建設業: 8.9%
- 飲食料品製造業: 8.1%
- 外食業: 7.3%



参加企業の業種(都道府県別)

■ アンケート回答企業が多い都道府県別に、参加企業の業種をみると以下の通りとなっている

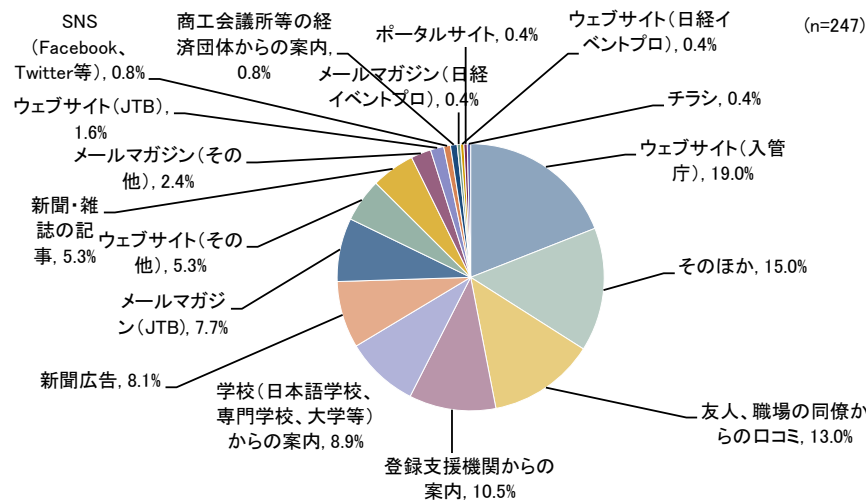
	介護業	ビルクリーニング業	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設業	造船・舶用業	自動車整備業	航空業	宿泊業	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業	その他
合計	38.5%	1.6%	2.0%	3.6%	0.8%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	8.1%	7.3%	4.9%
大阪府	60.0%	0.0%	5.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
愛知県	38.9%	5.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	5.6%	0.0%
神奈川県	73.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
東京都	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%
千葉県	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岡山県	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%
長崎県	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
埼玉県	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%
京都府	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
福岡県	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
鹿児島県	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%
広島県	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%
兵庫県	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
香川県	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
静岡県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.13. 二巡目マッチングイベント参加企業の満足度等

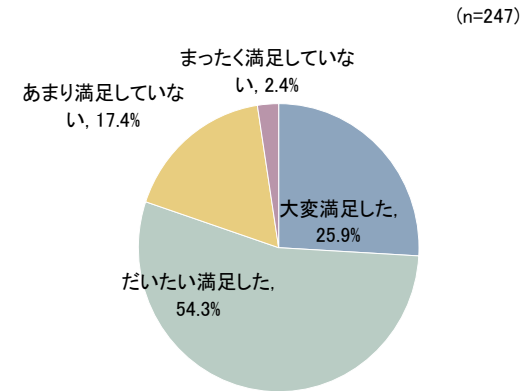
マッチングイベントを知ったきっかけ

- 「ウェブサイト(入管庁)」(19.0%)の割合が最も高く、次いで、「そのほか」(15.0%)、「友人、職場の同僚からの口コミ」(13.0%)、「登録支援機関からの案内」(10.5%)、「学校(日本語学校、専門学校、大学等)からの案内」(8.9%)、「新聞広告」(8.1%)の割合が高い。



マッチングイベントの満足度

- マッチングイベントの満足度については、「大変満足した」と「だいたい満足した」という回答を合わせて8割強となっている。



- 満足した理由については、「外国人との面談機会が多く得られた」という回答の割合が最も高い。次いで、「採用したい外国人の情報・ニーズがわかった」、「採用したい外国人との面談ができた」、「採用に関して自社の課題の把握ができた」が高くなっている。
- 満足できなかった理由は、特に「採用したい外国人との面談ができなかった」が高く、次いで、「その他」、「採用したい外国人の情報・ニーズがわからなかった」との回答の割合が高かった。

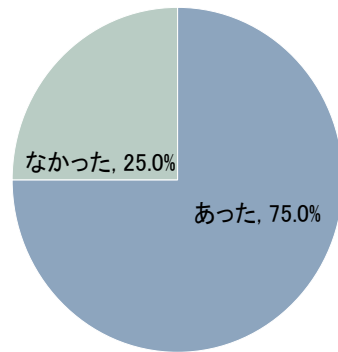
4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.14. 二巡目マッチングイベント参加企業の変化や要望

マッチングイベントに参加して生じたよい変化

マッチングイベントに参加して生じたよい変化が「あった」と回答した人の割合は75.0%となっており、「なかった」(25.0%)を上回っている。

(n=240)



- 具体的にどのようなよい変化があったかについては、「**今後の採用活動の意欲が高まった**」と「**今後どのような採用活動を行えばよいかイメージがわいた**」、「**外国人を採用する際の問題やその解決方法をイメージできるようになった**」について、「よくあてはまる」と「ややあてはまる」との回答を合わせて85%を超えており、高くなっている。

イベントに追加して欲しい内容

イベントで追加(改善)してほしい内容については、以下のような内容があり、対応できる内容については、これらをもとに随時実施形態を改善している。

<参加者のフィルタリング>

- 日本在住者のみのイベントにして欲しい

<面談相手の事前の情報開示>

- 面談参加者の事前情報をもう少し欲しい(弊社に同じ国のスタッフがいる場合は同席させることが出来るため)／最適な面接官を決める為に人種と日本語レベルを事前に知りたい

<参加者への企業情報等の事前開示>

- 開催地を1日限定でなく広域で就労希望している外国人のニーズに対応できるように、一定期間web上で企業情報を提供できるようにするとよい。

<マッチングの精度向上>

- 面談する人は技能実習修了生に絞って欲しい。もっと言うなら介護の技能実習修了生とマッチングをさせて欲しい

<面談における個人情報の取得>

- 母国から参加される方の場合、面談中もしくは終了後で構いませんので、弊社からも確実にアプローチできるようにメアド等共有していただきたい

<1対nの面談による効率化>

- 正式な選考会への入り口としてマッチングイベントを捉えているので3名同時くらいで設定していただくと嬉しい

<面談環境の改善>

- 映像の共有で音声に応募者に聞こえるようになるとうい

<その他>

- 面接後から採用までのサポートをして欲しい。

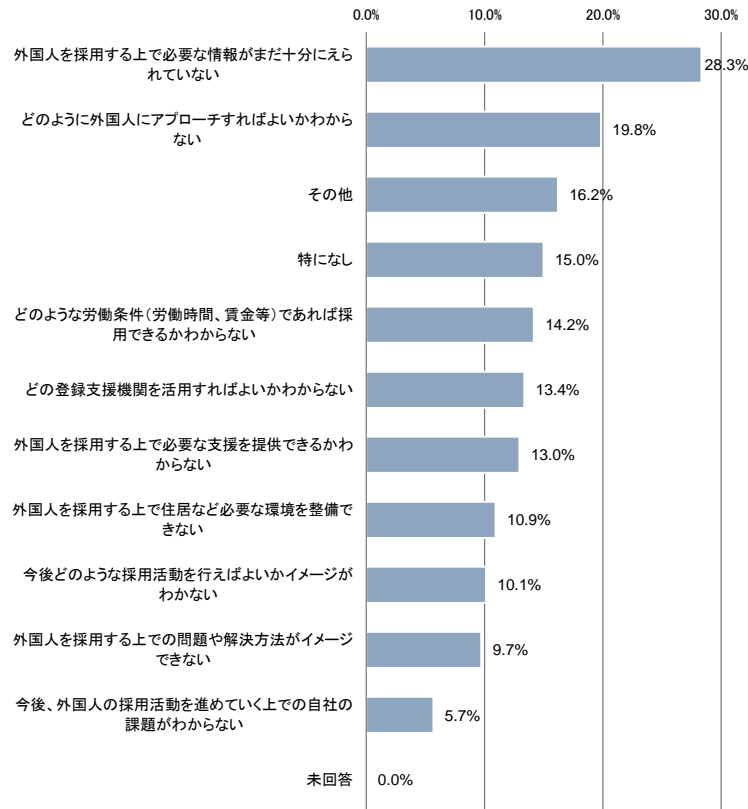
4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.15. 二巡目マッチングイベント参加企業の課題等

外国人採用活動をしていく上での課題

- 外国人の採用活動をしていく上での課題については、「外国人を採用する上で必要な情報がまだ十分にえられていない」(28.3%)の割合が最も高く、次いで、「どのように外国人にアプローチすればよいかわからない」(19.8%)の割合が高くなっている。

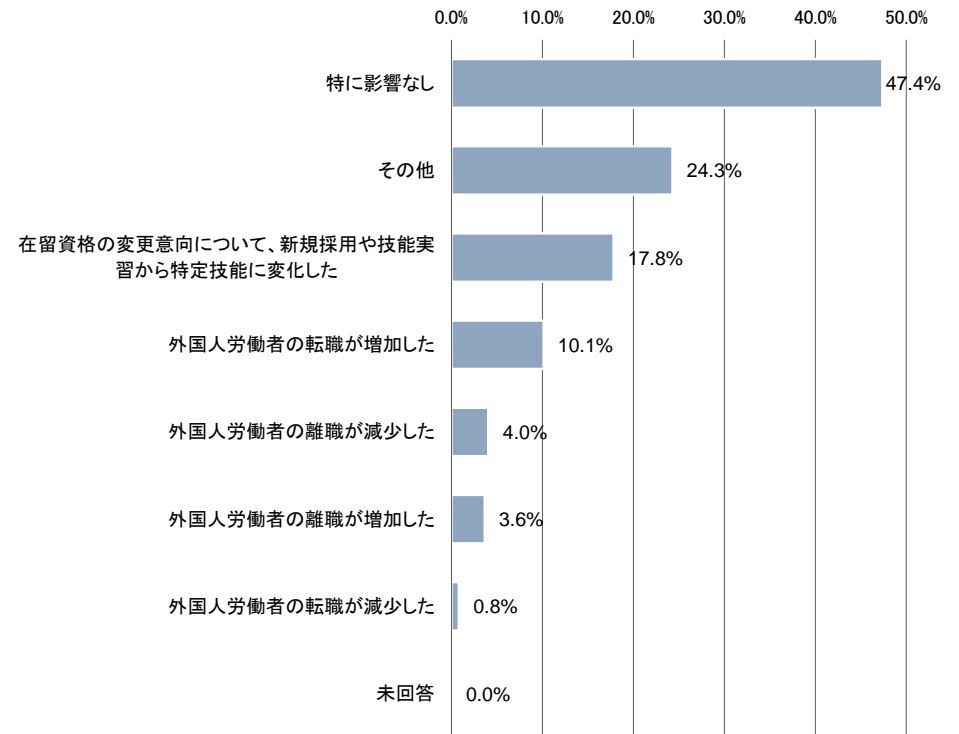
(n=247)



新型コロナウイルス感染症の影響で困ったこと

- 新型コロナウイルス感染症の影響で困ったことについては、「特に影響なし」(47.4%)の割合が最も高い。
- 「在留資格の変更意向について、新規採用や技能実習から特定技能に変化した」(17.8%)の割合が高くなっている。

(n=247)



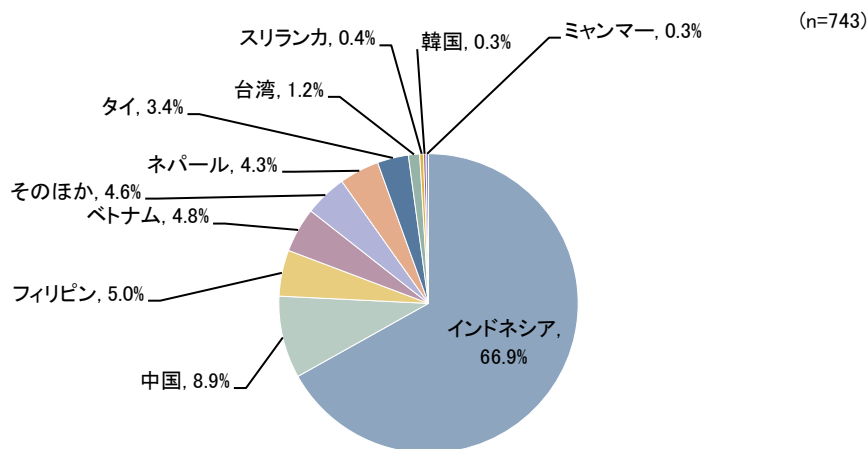
4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.16. 二巡目マッチングイベント参加外国人の属性

- マッチングイベントに参加した外国人の国籍は、多い順に「インドネシア」(76.0%)、「そのほか」(10.7%)、「タイ」(5.0%)、「ベトナム」(4.1%)となっている。
- マッチングイベントに参加した外国人の在留資格は、多い順に、「そのほか」(44.6%)、「海外在住(資格なし)」(22.3%)、「特定活動」(9.9%)、「技能実習2号」(9.1%)、「技能実習3号」(6.6%)、「留学」(6.6%)となっている。

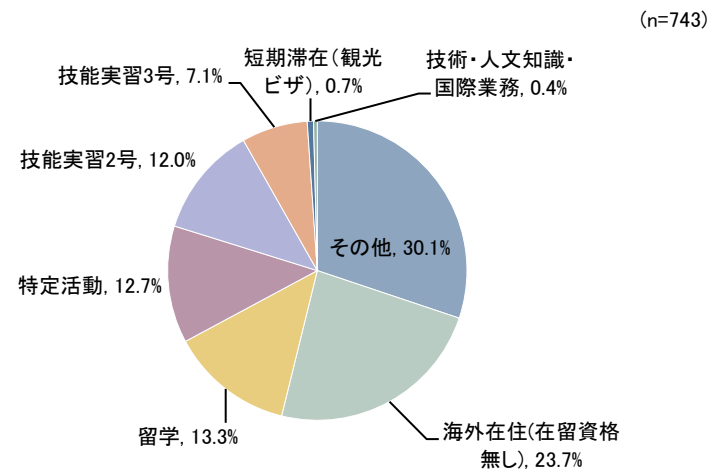
参加外国人の国籍

- マッチングイベントに参加した外国人の国籍は、割合の高い順に「インドネシア」(66.9%)、「中国」(8.9%)、フィリピン(5.0%)、「ベトナム」(4.8%)、「そのほか」(4.6%)となっている。



参加外国人の在留資格

- マッチングイベントに参加した外国人の在留資格は、「その他」(30.1%)、「海外在住(資格なし)」(23.7%)、「留学」(13.3%)、「特定活動」(12.7%)、「技能実習2号」(12.0%)、「技能実習3号」(7.1%)となっている。

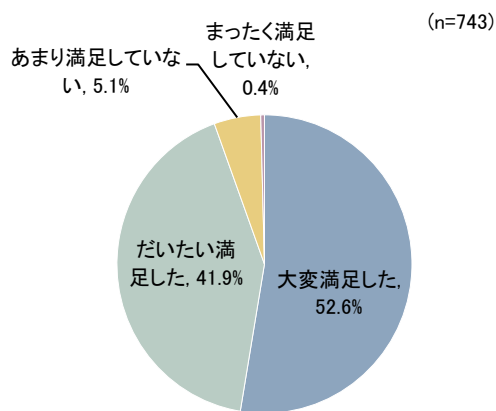


4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.17. 二巡目マッチングイベント参加外国人の満足度等

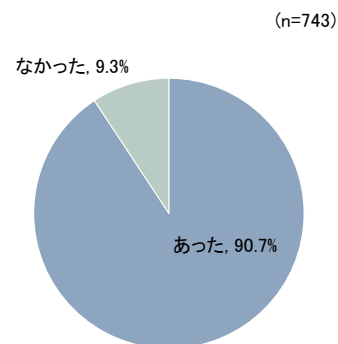
マッチングイベントの満足度

- マッチングイベントの満足度については、「大変満足した」と「だいたい満足した」という回答を合わせると、9割を超えており、高い満足度を示している。

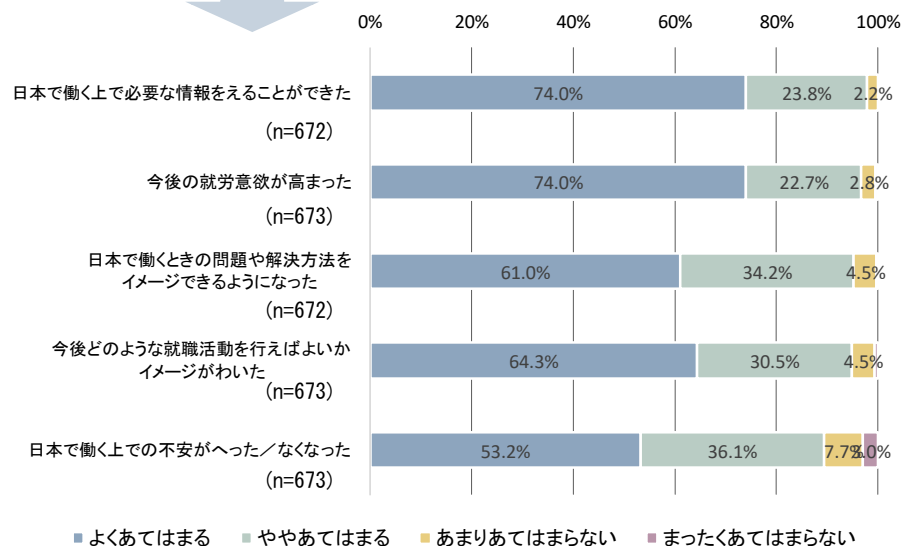


- 満足した理由については、「**就労したい企業の情報・ニーズがわかった**」(64.0%)という回答の割合が最も高い。次いで「**今後のような就職活動を行えばよいかわかった**」(43.2%)、「**今後の就労意欲が高まった**」(41.6%)、「**企業との面談機会が多くえられた**」(39.5%)が高くなっている。
- 満足できなかった理由は、「**就労したい企業の情報・ニーズがわからなかった**」(39.0%)という回答の割合が最も高い。次いで、「**今後の就職活動について不安がのこった**」(22.0%)、「**企業との面談機会があまり得られなかった**」(19.5%)、「**就労したい企業との面談ができなかった**」(19.5%)であった。

マッチングイベントに参加してよかったこと



- マッチングイベントに参加して生じたよい変化が「あった」と回答した人の割合は90.7%と高い水準である。
- ほとんどの項目について、「よくあてはまる」と「ややあてはまる」との回答を合わせて9割を超えている。

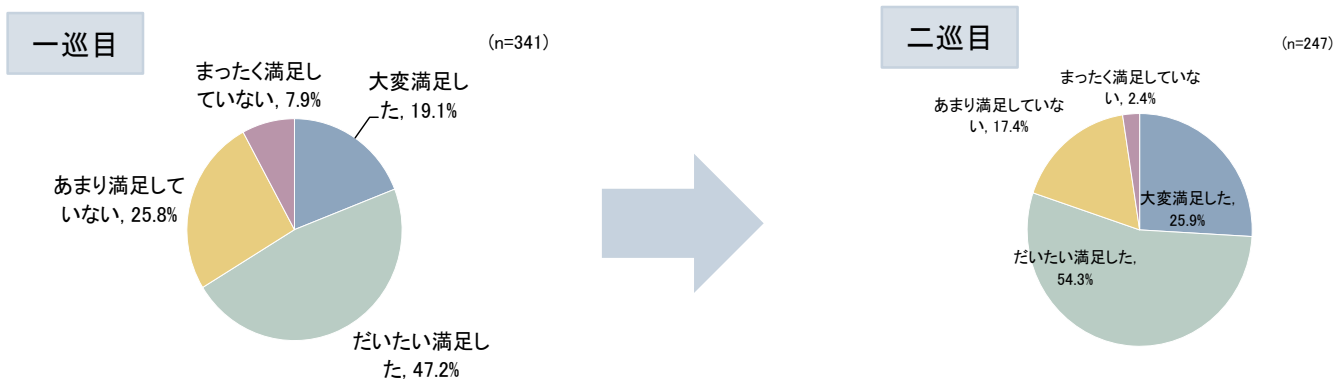


4. マッチングイベントの企画・開催

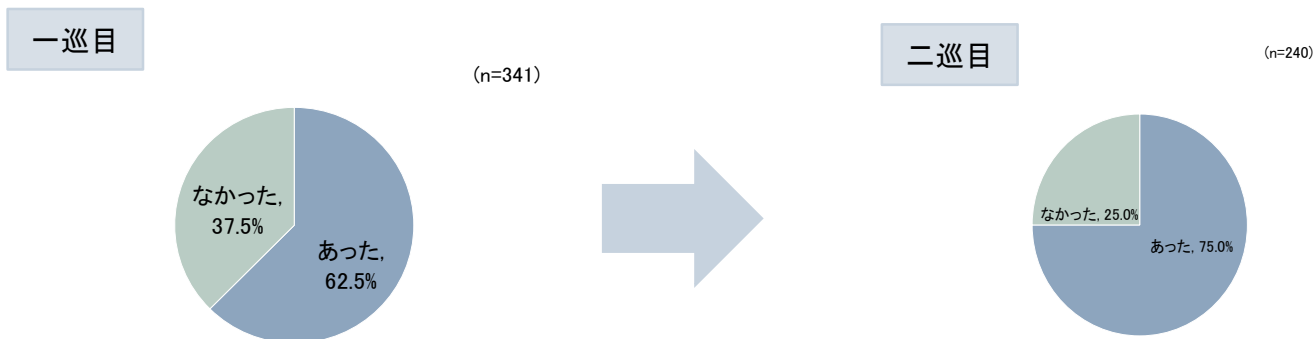
▶ 4.18. マッチングイベント参加企業による一巡目から二巡目の改善効果

- **満足度**について、「大変満足した」と「だいたい満足した」という回答を合わせたデータを比較すると、66.3%から80.2%に**13.9%上がっている**。
- マッチングイベントに参加して生じた**よい変化**について比較すると、「あった」という回答は、62.5%から75.0%に**12.5%上がっている**。

マッチングイベントの満足度の改善効果



マッチングイベントに参加して生じたよい変化の改善効果



4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.18. マッチングイベント参加企業による一巡目から二巡目の当日アンケートによる改善効果

- **面談率**について、一巡目の93.4%から二巡目の99.1%に**5.7%上がっている**。
- **内定可能性発生率**について、一巡目の1.9%から二巡目の6.8%に**4.9%上がっている**。

マッチングイベントにおける参加企業の改善効果

一巡目

面談数	応募数	面談率 (実施数/事前設定数)
1,720	1,842	93.4%

内定可能性数 (※)	面談数	内定可能性発生率
33	1,720	1.9%

二巡目

面談数	応募数	面談率 (実施数/事前設定数)
1,271	1,282	99.1%

内定可能性数 (※)	面談数	内定可能性発生率
87	1,271	6.8%

(※)内定可能性数...面談直後に内定の可能性があると感じた外国人の数

4. マッチングイベントの企画・開催

▶ 4.19. 「マッチングイベントの企画・開催」から得られた示唆(今後に向けて)

- マッチングイベントについて、一巡目の結果を踏まえて二巡目に実施形態を改善した効果により、満足度は向上した。
- 企業と外国人の適切なマッチングやスムーズな面談、マッチング機会の増加を進めるために、今後の対応の方向性として以下が考えられる。

今後のマッチングイベントの展開に向けた対応の方向性

ア) 企業と外国人の適切なマッチング

■ 企業側のニーズを踏まえたマッチング

- 外国人の希望業種、日本語能力、在留資格、居住地、業務経験、特定技能外国人試験の合格状況、説明会参加の有無等を踏まえたマッチングを図る。

■ 1対nの面談の実施

- 外国人の応募者が多い企業については、1対nの面談を設定して、面談機会を増やす。ルール設定や進め方ガイドの作成などが必要。

イ) スムーズな面談の工夫

■ 面談の進め方ガイドの作成

- マッチングイベント用の面談ガイド(1対nでの面談の実施方法を含む)やFAQを作成。面談時の注意点などのインストラクションやロールプレイングなどを収めたビデオを準備。

■ エントリーシートの活用促進

- 企業側が面談に向けて、通訳や説明資料など適切な準備をするためにも、エントリーシートの活用を促進することが重要。

■ 外国人参加者への企業情報等の事前開示

- 業種だけではなく、企業名や所在地や規模、事業内容などの企業情報について事前開示し、応募理由や質問を事前に準備してもらうなど、スムーズな面談を図ることが必要。

ウ) マッチング機会の増加

■ 企業ニーズに合った外国人に企業の出展情報を通知

- マッチングイベントに参加した外国人の応募者データベースを作成し、その中から、参加企業のニーズ(職種、日本語能力、在留資格、業務経験、特定技能外国人試験の合格状況等)に合った外国人を対象に、企業の出展情報(参加時期、会場)を知らせて、積極的な参加を促す。

■ 企業の出展情報をもとに、外国人に業種ごとの参加情報を提供

- 企業の出展データベースをもとに開催会場ごとに参加する業種のリストを作成し、他の開催会場に応募した外国人に、企業の参加情報を提供して、マッチング機会の増加を図る。

エ) リアルタイムの進捗確認状況把握

- リアルタイムの進捗確認状況を把握するために、参加企業が面談進捗状況をウェブ入力できるようなフォーマット等の環境整備を行い、レポート業務の簡略化・迅速化を図る。

オ) オンラインとリアルに対応したマッチング環境整備

- 目的に応じたマッチングができるように、今後は、オンラインマッチングを望む企業とリアルマッチングを望む企業がそれぞれマッチング方法を選択できるような環境整備や、参加企業がリアルマッチングとオンラインマッチングをうまく組み合わせる利用できる環境整備が必要。

5. ポータルサイト及び説明資料の作成

▶ 5.1.ポータルサイトの作成・運用 概要

- 現在の法務省ホームページで特定技能制度に関するページを設けているが、より利用する事業者や外国人が分かりやすくなるよう見直しを行った。
- 具体的には、コールセンターのQ&Aの多言語での作成、説明会・マッチングイベントが開催できない時の代替措置等の情報フォロー、各事業が効果的に連携できるようなコンテンツの提供など、各事業が相乗的に連携できるようにホームページを充実させた。

概要

1. 作成・運用方針

- ① 利用者目線のコンテンツ
- ② 非言語の操作性・利便性
- ③ 管理システムの利便性
- ④ 将来的な拡張を見越したインフラ対策
- ⑤ 安全性・堅牢性を意識したセキュリティ

2. 対象言語

- ① 日本語(事業者・外国人共通)
- ② 英語(English)
- ③ 中国語(簡体中文)
- ④ ベトナム語(Tiếng Việt)
- ⑤ タガログ語(Tagalog)
- ⑥ タイ語(ภาษาไทย)
- ⑦ インドネシア語(Bahasa Indonesia)
- ⑧ ビルマ語(မြန်မာဘာသာ)
- ⑨ ネパール語(नेपाली)
- ⑩ モンゴル語(Монгол хэл)
- ⑪ カンボジア語(ភាសាខ្មែរ)
- ⑫ シンハラ語(සිංහල)
- ⑬ ウルドゥー語(اردو)

3. 掲載内容(やさしい日本語)

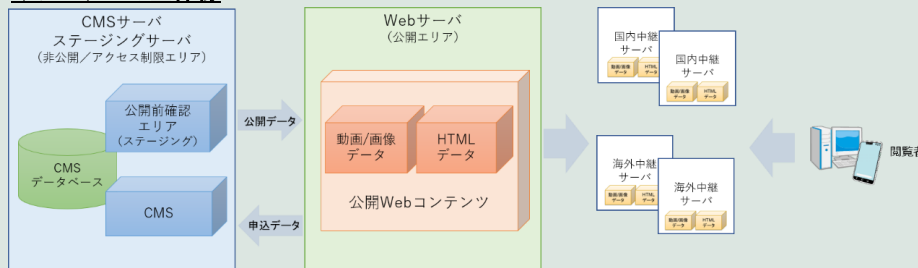
第1階層	第2階層	第3階層	第4階層
外国人向けやさしい日本語トップページ			
特定技能制度について			
在留資格「特定技能」とは			
どうしたら働けるか			
会社から受けられる支援			
働く方の声			
特定技能の在留資格をもらうには			
特定技能に関する試験情報			
必要な書類について			
動画で制度紹介			
よくある質問			
特定技能全般			
その他			
コールセンター情報			
イベント・説明会情報			
お問い合わせ			
サイトマップ			
プライバシーポリシー			



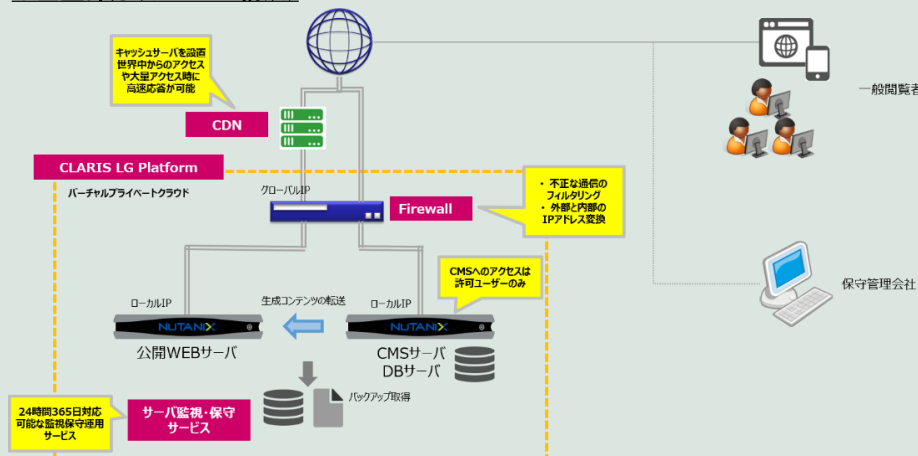
図表 表示イメージ

実装した内容

◆システムの全体像



◆基盤部分(サーバー構成)



5. ポータルサイト及び説明資料の作成

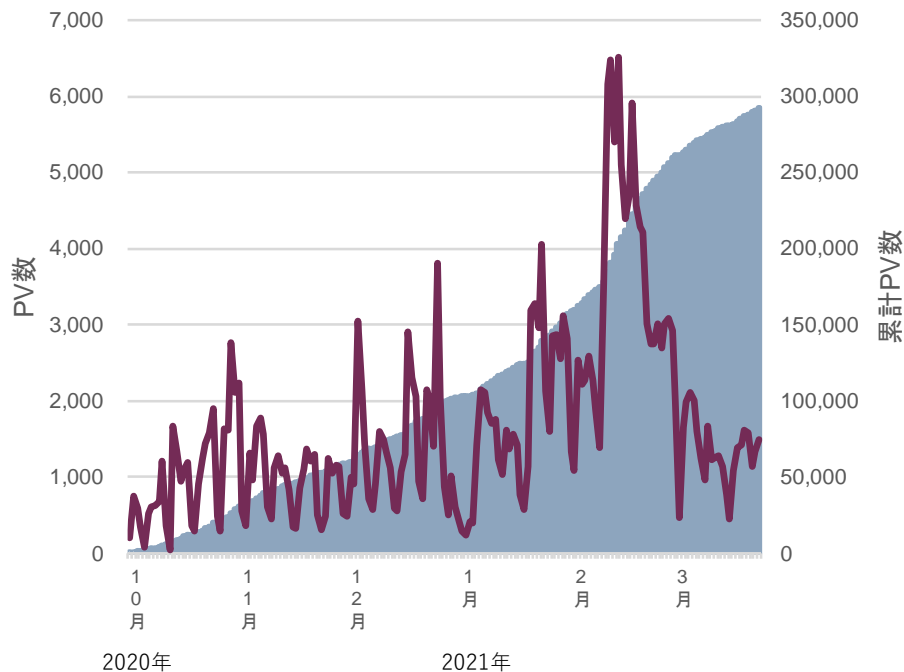
▶ 5.2.ポータルサイトのアクセス状況(1/2) 全体のアクセス状況

- 全体のPV(ページビュー)数は、事業関連の広告発出との連携により増加。2020年9月30日～2021年3月20日の累計PV数は292,389件となった。
- 国別ユーザー数は、他事業との連携コンテンツの拡充により日本国内において増加したほか、インドネシアなどアジア諸国からのアクセスが増加。

アクセス数(PV数)全体の傾向

- 2020年9月30日～2021年1月までの日ごとのPV数は、多いときで3,000~4,000を推移し、年末年始にかけて減少をしたものの、2021年1月以降に再度増加した。
- 2021年2月7日以降、説明会・マッチングイベントの広告の発出により、アクセス数が急増。同月におけるアクセス数が増加し、日毎の最大PV数は6,510となり、結果として、2020年9月30日～2021年3月20日の累計PV数は292,389件となった。

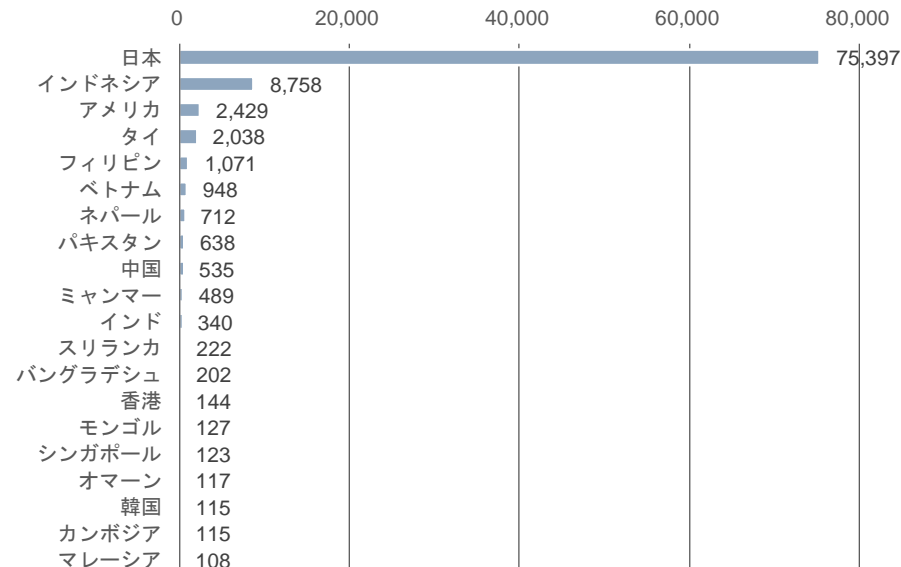
2020年9月30日～2021年3月20日 PV数



各国別アクセス

- 2020年9月30日～2021年3月20日における各国アクセスユーザー数は、主に国内の説明会・マッチングイベントに参加する事業者・外国人により、国内からのアクセスがメインとなった。また、2021年1月後半から2月にかけての説明会・マッチングイベント広告の発出により、国内のユーザー数が格段に増加した。これらは、他事業との連携コンテンツの拡充による効果と言える。
- 海外においては、インドネシア、アメリカ、タイ、フィリピン、ベトナム、ネパール、パキスタン、中国、ミャンマーからのアクセスが多く、多言語コンテンツの普及がこれらのアクセスの増加につながったと考えられる。

2020年9月30日～2021年3月20日 国別ユーザー数(トップ20)



5. ポータルサイト及び説明資料の作成

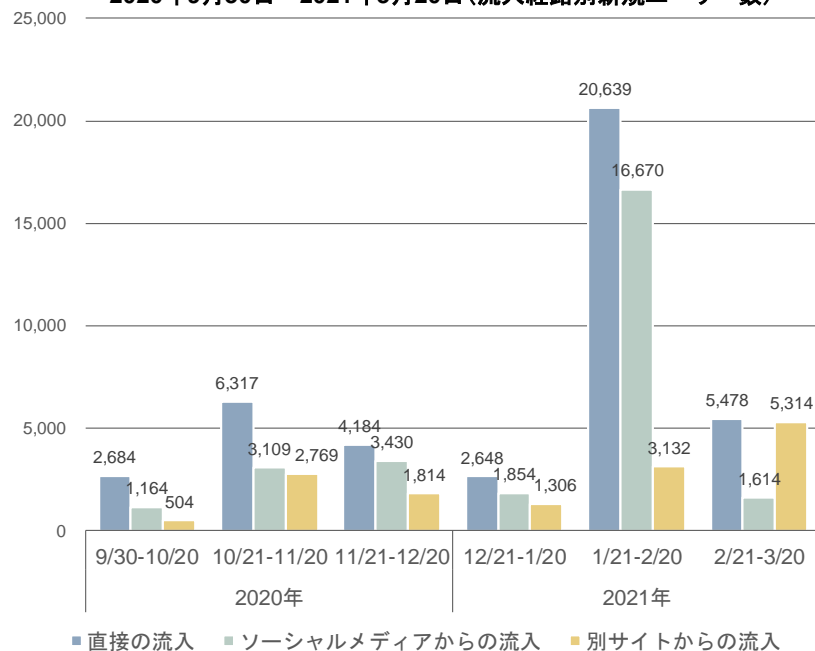
▶ 5.2.ポータルサイトのアクセス状況(2/2) ポータルサイトの認知・効果について

- 流入経路別に見た場合、特に2021年1月～2月において、直接URLにアクセス、もしくはSNSから流入する新規ユーザー数が大きく上昇したことから、サイトの存在の認知が幅広く進んでいることが示唆される。
- ポータルサイトから外部サイトへのアクセスについては、説明会・マッチングイベントの申し込みフォームへのアクセスや、出入国在留管理庁の制度情報のリンクへのアクセスが上昇した。

サイト認知・ソーシャルメディアからのアクセス増大

- 2020年9月30日から2021年3月20日において、特に2021年1月21日から2月20日にかけて、サイトのURLに直接アクセスする「直接の流入」、および「ソーシャルメディアからの流入」が増大し、それぞれ新規ユーザー数は20,639、16,670となっている。
- 本ポータルサイトをSNSなどで認知し、SNSのリンク、もしくは直接サイトにアクセスするといった新規でアクセスするユーザー数が増大していることから、サイトの存在がより広範に認知されていることが示唆される。

2020年9月30日～2021年3月20日(流入経路別新規ユーザー数)

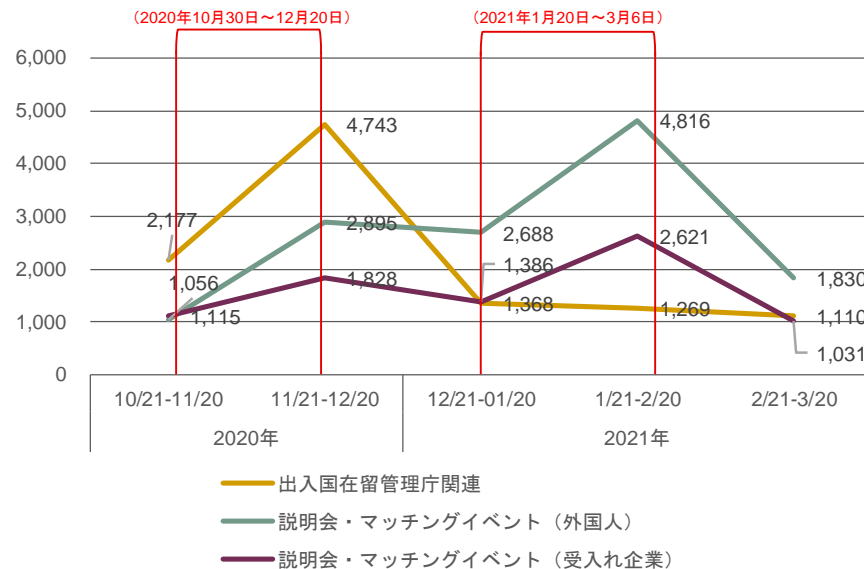


制度周知・及び説明会・マッチングイベント事業への効果

- 外部サイトへの離脱の計測を開始した2020年10月21日から、同年12月20日にかけて「出入国在留管理庁関連」といった、特定技能制度に関する出入国在留管理庁の情報リンクへのアクセスが特に上昇した。このことから、ポータルサイトを通じた制度周知の効果が、PV数と同様に確認される。
- また、「説明会・マッチングイベント(外国人)」、および「説明会・マッチングイベント(受入れ企業)」といったイベント申し込みフォームへのアクセスが、イベントの実施時期に並行して上昇した。このことからポータルサイト利用者に対して、説明会・マッチングイベントへの導線が強化されたことが示唆される。

2020年10月21日～2021年3月20日 離脱先外部サイト別ユーザー数(抜粋)

説明会・マッチングイベント(1巡目)実施期間 説明会・マッチングイベント(2巡目)実施期間



5. ポータルサイト及び説明資料の作成

▶ 5.3. 広報用コンテンツの作成、普及 実施概要

- 国内外に向けて、特定技能外国人材の受入れ支援のための環境整備について制度周知を図る必要がある。そのため、特定技能に関するガイドブックを多言語で作成し、説明会やマッチングイベントにおいて配布した。
- また、多言語での対応を行うことにより、企業や関係機関のみならず、外国人も制度について分かりやすく情報収集できるようにした。

概要

1. 作成内容

- ① ガイドブック
- ② 映像(制度紹介、14分野別の事業紹介)
- ③ チラシ・リーフレット(事業説明リーフレット、コールセンターチラシ)

2. 対象言語

- ① 日本語(事業者・外国人共通)
- ② 英語(English)
- ③ 中国語(簡体中文)
- ④ ベトナム語(Tiếng Việt)
- ⑤ タガログ語(Tagalog)
- ⑥ タイ語(ภาษาไทย)
- ⑦ インドネシア語(Bahasa Indonesia)
- ⑧ ビルマ語(မြန်မာဘာသာ)
- ⑨ ネパール語(नेपाली)
- ⑩ モンゴル語(Монгол хэл)
- ⑪ カンボジア語(ភាសាខ្មែរ)
- ⑫ シンハラ語(සිංහල)
- ⑬ ウルドゥー語(اردو)

図表 ガイドブック表紙(日本語)



実装した内容

◆作成物一覧

分類	作成物	言語数
ガイドブック	外国人材向け ガイドブック	13言語
映像	制度紹介動画	13言語
	分野別紹介動画 介護分野編	13言語
	分野別紹介動画 ビルクリーニング分野編	13言語
	分野別紹介動画 素形材産業分野編	13言語
	分野別紹介動画 産業機械製造業分野編	13言語
	分野別紹介動画 電気・電子情報 関連産業分野編	13言語
	分野別紹介動画 建設分野編	13言語
	分野別紹介動画 造船・船用工業分野編	13言語
	分野別紹介動画 自動車整備業分野編	13言語
	分野別紹介動画 航空分野編	13言語
	分野別紹介動画 宿泊分野編	13言語
	分野別紹介動画 農業分野編	13言語
	分野別紹介動画 漁業分野編	13言語
	分野別紹介動画 飲食料品製造業分野編	13言語
分野別紹介動画 外食業分野編	13言語	
チラシ・リーフレット	事業説明リーフレット	1言語
	コールセンターチラシ	1言語

5. ポータルサイト及び説明資料の作成

▶ 5.4. 広報用コンテンツの作成、普及活動

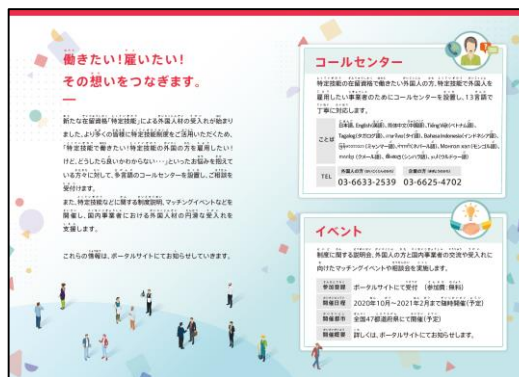
図表 制度紹介動画トップページ(日本語)



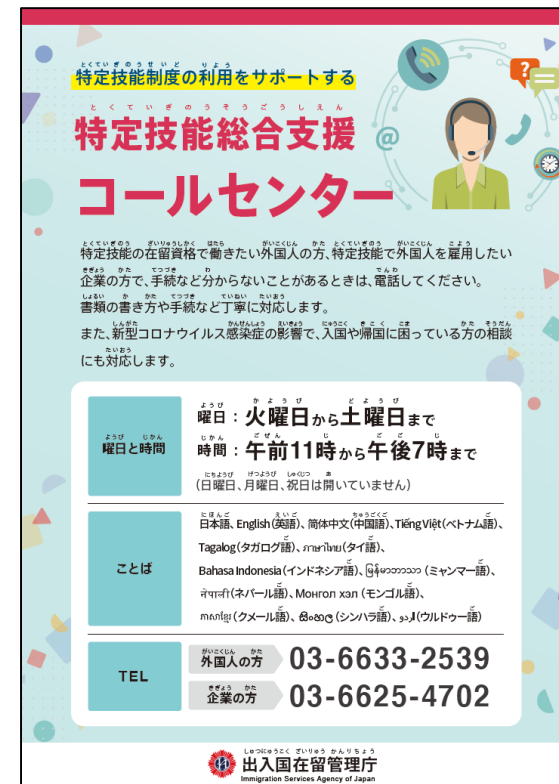
図表 14分野別事業紹介動画トップページ(介護編/日本語)



図表 事業説明リーフレット



図表 コールセンターチラシ



■ 普及活動については、前述の説明会やマッチングイベントにおいて実施した(報告書本編および概要版の当該部分を参照されたい)。

5. ポータルサイト及び説明資料の作成

▶ 5.5.「ポータルサイト及び説明資料の作成」から得られた示唆

小括・得られた示唆・課題

1. ポータルサイト

(1)ポータルサイトのシステムについて

- 当初の想定に加えて、やさしい日本語、反映が難しい優先言語などもあったが、都度、機能追加することで機能強化・拡充し、今後の動画配信や海外利用を想定しても、現時点では十分な仕様であると考ええる。
- 今後、動画コンテンツが増えることが想定されるため、CDNの転送容量は5TBまで引き上げ、ユーザーへの閲覧負荷を配慮することとする。また、システムセキュリティについては、運営時に都度確認し、利用者の安全・安心に資するポータルにサイトの整備・運用に努める必要がある。

(2)ポータルサイトのコンテンツについて

- 9月30日のオープン時にはガイドブックの翻訳版がコンテンツの中心ではあったが、12月24日に全言語でのコンテンツ拡充を実施し、その後もチャットボット等、継続した機能強化・拡充を図り、利用者のニーズに応えることができた。
- 次年度以降、利用者ニーズが増大した場合にはWebでのマッチング機能を改めて検討することを視野に入れるが、個人情報の取扱い方針など、貴庁と十分な協議が必要である。

(3)広報について

- ポータルサイトのコンテンツの拡充の都度、広報を実施し、アクセス数の向上に寄与したと考えられる。アクセス数については前述の通りであるが、今後、属性広告(学校・学生・在住外国人向け)などの広報や、業界全体が参加しやすいような広報施策が必要である。
- 具体的には、特に外国人向けに今後はよりSNS広告(Facebook、Instagram)拡充が求められる。現在、SNS広告を実施した場合、今年度実施した配信対象者における潜在リーチ人数は43,000,000人となっている。これらの条件以外にも、日本国内の在住地域、年齢、興味関心事項(業界等)を絞り込むことができるため、例えば、イベント開催の地域ごとにSNS広告を実施することで、より効果的な集客に寄与すると考える。また、広告配信内容のABテストも実施可能なため、掲載する画像や文面を変え、効果の高かったものを継続的に配信することも可能である。

(4)関係省庁のポータルサイトとの連携

- 今年度、特定技能のサイトとして既に稼働していた「宿泊技能人材ポータル」(観光庁)において、本ポータルサイトのバナーを掲載した。他方で、貴庁の判断により、「宿泊技能人材ポータル」(観光庁)のバナー掲載には至らず、また、関係省庁のポータルサイトとの連携には至らなかった。
- 今後、関係省庁においても各分野のポータルサイトの構築・拡充が進むと考えられ、これらとの連携による効果的な周知につなげることが求められる

2. 広報用資料

- 外国人が制度を検討するために必要と考えられる情報について、外国人にとって分かりやすい表現でコンテンツとして公表することが出来た。
- ガイドブックは掲載後のDL数は確認できているが、映像については掲載後にどの程度利用されているか検証する必要がある。また、コンテンツの内容について、例えば、コンテンツを掲示しているページに「いいね」などの評価ボタンを追加することにより、内容の改善につなげていく必要がある。
- また、別途調査した事例集の掲示など、各分野の事業者の後押しとなり、外国人が日本での就業について前向きに考えられるコンテンツの拡充が求められる。